	事務事業名		旧国立	<b>R舎保存</b>	事業	F	所属部	都市整備部	所属	課 国立駅	司辺整備課
	政策名		3 文化·生涯	<b>正学習・</b>	スポーツ	F	所属係 国立	駅周辺整備	担当課長	名 北	村 敦
	施策名		] 基本施策6 文化·芸術: の適	活動の推 i切な保護		て化遺産 表	裁量性 裁量	性が大きい	事業		
	予算科目	会計 一般	款 項 目	事業コー	۲	;	法令根拠				
	事業期間	1877	単年度のみ		5 <u>0</u> 0 <u>0</u> 度繰返	1	✓ 期	間限定複数年度		31 年度	)
事業の権		<b>如即四宁海等左</b> 克	ᆸ ᆂᆇᄼᆘ <i>ᄉᄔᅝᅩᅕ</i> ᅁᄬ		1-2=	三米 そ 目 も ハ ・ ユ	上级华八八	どのような経緯	1 15-4		1
Ξまでσ	の活動		事業は全体像を記述)		平成	5年、JR中央約	線連続立体交	差事業におい	ハて旧国立駅	舎が支障物件	
解体前	前のほぼ元の場所に	木造で再築するため	旧国立駅舎をJR中央線連続 かに部材を適切に保管する。		やむ	なく解体するこ	こととなり、平月	た。 市は、 保存 成18年に市の7	与形文化財建		
、開をす	実施した。		してもらうため、駅前報告会や		活動?	実績及び事業	計画				
		ハて周知するために、 住持管理を実施した。	国立駅南口円形公園内に位	5報看板、	国立駅   平成2  旧国	29年度の実績 立駅舎保管庫	責(平成29年度 重機械警備	<b>をに行った主な</b>	活動を具体的	的に記載)	
後の展開											
	701 0 C( IPH) C	Zancke,				30年度の事業 か駅舎保管庫		0年度に計画し	ている主な流	舌動を具体的	に記載)
						프랑디 사 티푸					
	の部(PLAN) (DO)				l l						
事業を実		等(なぜこの事業を行		¥10 714	にばこる場で	ニーナンケーエク	なナッチ はに	÷π+++ >≠ \=			
されたほ	1国立駅舎(国立市	指正有形又化財)を	JR中央線連続立体交差事業	€終∫後、	はは元の場所	に不造で再覧	繰りるために	部材を適切に作	未官する。		
		性(できるだけ細か	〈セグメント化する)								
上駅舎(	保管部材										
1業によ	よる直接的な効果及	び施策の成果向上の	への道すじ(裁量性の大きい)	事業のみ言	記載)						
市有形	文化財に指定されて	いる旧国立駅舎を	まぼ元の場所に木造で再築す 見しめるようになること及び国	するまで部	<u>材を</u> 適切に保		つかがる				
山北河()	ロル母来することで	、中民小文15岁16岁	えしのなる アビなること次で国。	<b>ひという</b> □	1)体宗既从四	友することに	ン <b>な</b> がる。				
指標等(	の推移			1							
	項目					一丁ぱっった中	日立は20年度	一では20年度	立は20年度	日堙任府	羊筎
	7.H		名称 ————————————————————————————————————	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	で 平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
(車発車		職員による旧駅	名称 R舎保管庫の点検回数	ア 回							
(事務事	活動指標 事業の活動量を表す指標)		(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)		
(事務事		職員による旧駅	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	ア 回 イ	(決算)	(決算) 24	(決算)(A) 4	(決算見込み)(B) 4	(当初予算) 4		
(事務事	活動指標 非業の活動量を表す指標) 対象指標 象の大きさを表す指標) 成果指標	旧国立駅舎保管	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	ア 回 イ	(決算)	(決算) 24	(決算)(A) 4	(決算見込み)(B) 4	(当初予算) 4		(B)-(A) 0 0
(事務事	活動指標 事業の活動量を表す指標) 対象指標 象の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標)	旧国立駅舎保管適切に保管でき	会保管庫の点検回数 管部材の個数	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ ア 個	(決算) 24 714 714	(決算) 24 714 714	(決算) (A) 4 714 714	(決奪見込み)(B) 4 714	(当初予算) 4	(目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0
(事務事 (対策 (事務事	活動指標 非業の活動量を表す指標) 対象指標 象の大きさを表す指標) 成果指標	旧国立駅舎保管 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・	R舎保管庫の点検回数 管部材の個数 をている部材の個数	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ イ ・	(決算) 24 714	(決算) 24 714	(決算) (A) 4 714	(決算見込み)(B) 4 714	(当初予算) 4		(B)-(A) 0 0
(事務事 (対類 (事務事 上 (施策	活動指標 声樂の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 成果指標 声樂の達成度を表す指標)	旧国立駅舎保管 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化遺産を地域	R舎保管庫の点検回数 管部材の個数 Eている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ イ マ の イ	(決算) 24 714 714 53.1 27.9	(決算) 24 714 714 61.4 37.4	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8	(当初予算) 4 714	(目標値) 64.0 35.0	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 1.7 -5.6
(対象) (対象) (事務事	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 家の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標) 位成果指標 疾の達成度を表す指標)	旧国立駅舎保管でき 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化選産を地域	R舎保管庫の点検回数 管部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ イ ・ ・ ア % イ %	(決算) 24 714 714 53.1 27.9	(決算) 24 714 714 61.4 37.4 平成27年度 (決算)	714 714 714 59.4 31.4 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算)	(目標値) 64.0 35.0	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 1.7
(対象) (対象) (事務事	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 家の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標) 位成果指標 疾の達成度を表す指標)	旧国立駅舎保管 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化遺産を地域 項目	R舎保管庫の点検回数 管部材の個数 Eている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ イ マ の イ	(決算) 24 714 714 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 4	(決算) 24 714 714 61.4 37.4 平成27年度 (決算)	(決算)(A) 4 714 714 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 4 714 平成30年度	(目標値) 64.0 35.0	(B)-(A) 0 0 0 0 0 0 1.7 -5.6
(事務事 (対類 (事務事 上 (施策	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 家の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標) 位成果指標 疾の達成度を表す指標)	旧国立駅舎保管でき 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化遺産を地域	会会保管庫の点検回数 管部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の質源として活用されていると思う市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ イ ・ ・ ア % ・ イ % 単位 ・ 時間	(決算) 24 714 714 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 4	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算) 5  150	714 714 714 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A) 3	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4	64.0 35.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A)
(事務事	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標) 立位成果指標 乗の達成度を表す指標) コストの推移	旧国立駅舎保管でき 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正規	会会保管庫の点検回数 会部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ ア % イ % 単位 人時間	(決算) 24 714 714 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 4 145	(決算) 24 714 714 61.4 37.4 平成27年度 (決算)	714 714 714 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A) 3	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4	(目標値) 64.0 35.0	(B)-(A) 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A)
(事務事) (対象) 上(施策事業、	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 家の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標) 位成果指標 疾の達成度を表す指標)	旧国立駅舎保管でき 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正 工業	代舎保管庫の点検回数 管部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の質膜として活用されていると思う市民の割合 規職員従事人数 並べ業務時間	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ イ ツ % イ %	(決算) 24 714 714 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 4 145	(決算) 24 714 714 61.4 37.4 平成27年度 (決算) 5 150	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 [ 平成28年度 (決算) (A) 3 150	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4	64.0 35.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A)
(事務事	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標) 立位成果指標 乗の達成度を表す指標) コストの推移	旧国立駅舎保管でき 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正規 再任	R舎保管庫の点検回数 管部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の質膜として活用されていると思う市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ パ ア % イ % 単位 人時間	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  725  725	(決算) 24 714 714 61.4 37.4 平成27年度 (決算) 5 150	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 [ 平成28年度 (決算) (A) 3 150	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40	64.0 35.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70
(事務事	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標) 立位成果指標 乗の達成度を表す指標) コストの推移	旧国立駅舎保管できる。 適去1年間で市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正規 再任 原 明 明 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田	会会保管庫の点検回数 会部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 が関係を表現して活用されていると思う市民の割合 が関係である。 規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ ア 個 イ ア % イ % 単位 ト 時間 干 八 時間 干 八 時間 干 円 ト 日	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  平成26年度 (決算) 4 145  725	(決算) 24 714 714 61.4 37.4 平成27年度 (決算) 5 150 0	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 E 平成28年度 (決算) (A) 3 150 0	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80 400 0	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 200	64.0 35.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0
(事務事	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標) 立位成果指標 乗の達成度を表す指標) コストの推移	旧国立駅舎保管できる。 適去1年間で市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正規 再任 原 明 明 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田	会会保管庫の点検回数 会部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 理解員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) に職員で事人数 延べ業務時間 「職員人件費計(E) に対していると思う市民の割合	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ ア 個 イ イ デ ア % イ % 単位 人 時間 干十人 時間 干十人 時間 干十 千円 千円 千円 千円	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  平成26年度 (決算) 4 145  725  0  725  346	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算) 5 150  0  750  0  750  500	(決算) (A) 4  714  714  59.4  31.4  4  4  714  59.6  750  0  750  750  131	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8  平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80 400 0 400 140	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 200 0 200 173	64.0 35.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0 0 -350
(事務事) (対対 (対対 (事務事) 上版業) (新業)	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標) 立位成果指標 乗の達成度を表す指標) コストの推移	旧国立駅舎保管できる。 適去1年間で市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正規 再任 原 明 明 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田 原 田	会会保管庫の点検回数 会部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 相職員従事人数 延べ業務時間 相職員従事人数 延べ業務時間 に記していると思う市民の割合 に対していると思うに対しに対していると思うに対しに対していると思っていると思うに対していると思うに対していると思うに対していると思うに対していると思うに対していると思うに対していると	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ ア 個 イ ア 個 イ ド ア % イ % 単位 時間 千円 時間 千円 千円 千円 ・ 千円	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  725  0  0  725  346 290	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算) 5 150  750  0 750	(決算) (A) 4  714  714  59.4  31.4  4  4  714  59.6  750  0  750  750  131	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 80 400 0 0 400	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 0 0 0	64.0 35.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0
(事務事) (対対 (事務事) 上(施業)	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 象の大きさを表す指標) 成果指標 正位成果指標 立位成果指標 コストの推移	旧国立駅舎保管できる。 過去1年間で市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正規 再任 原 明	会会保管庫の点検回数 会部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 が関係して活用されていると思う市民の割合 が、業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ ア % 単位 人間 干八人間円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  平成26年度 (決算) 4  145  725  0  725  346 290	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算) 5 150  0  750  0  750  500	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 [ 平成28年度 (決算) (A) 3 150 750 0 750 131 119	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8  平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80 400 0 400 140	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 200 0 200 173	64.0 35.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
(事務事 上)施策事業	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 象の大きさを表す指標) 成果指標 正位成果指標 立位成果指標 コストの推移	旧国立駅舎保管できる。 過去1年間で市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正規 再任 原 明	会会保管庫の点検回数 会部材の個数 をている部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 が、業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア 回 イ	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  平成26年度 (決算) 4  145  725  0  725  346  290	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算) 5 150  750  0 750  314	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 [ 平成28年度 (決算) (A) 3 150 750 0 750 131 119	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 「平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80 400 0 400 140 119	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 200 0 0 200 173 120	64.0 35.0 目標年度 (目標値) 0	(B)-(A) 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0 0 0 0 9 0 0 9 0 0
(事務事 上海業 人	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 象の大きさを表す指標) 成果指標 正位成果指標 立位成果指標 コストの推移	旧国立駅舎保管できる。 過去1年間で市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正規 再任 原 明	会会保管庫の点検回数 会	ア 回 イ ア 個 イ ア 個 イ ア % 単 人 間 干 八 間 干 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  平成26年度 (決算) 4  145  725  0  725  346 290	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算) 5 150  750  0 750  314	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 [ 平成28年度 (決算) (A) 3 150 750 0 750 131 119	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 「平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80 400 0 400 140 119	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 200 0 0 200 173 120	64.0 35.0 目標年度 (目標値) 0	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0 0 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
(事務事) (対対 (事務事) 上海業	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標) 位成果指標 立位成果指標 コストの推移	旧国立駅舎保管でき 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正 選手 再任 項目 「現代」	会会保管庫の点検回数 会部材の個数 をている部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の質源として活用されていると思う市民の割合 の質源として活用されていると思う市民の割合 規職員従事人数 並べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア 回 イ	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  平成26年度 (決算) 4  145  725  0  0  725  346  290	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算)  5  150  0  0  750  500  314	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 [平成28年度 (決算) (A) 3 150 0 0 750 131 119	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80 400 400 140 119	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 200 0 0 200 173 120	64.0 35.0 目標年度 (目標値) 0	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
(事務事) (対対 (対対 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 成果指標 再業の達成度を表す指標) 位成果指標 立位成果指標 コストの推移	旧国立駅舎保管でき 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正 選手 再任 項目 「現代」	会会保管庫の点検回数	ア       回         イ       ア         個       イ         ア       %         単位       人間         千人間円       千千円円円         千千円円       千千円円円円         千千円       千千円         千千円       千千円         千千円       千円         千千円       千円         千円       千円         1       1         1       1         1       1         1       1         1       1         1       1         1       1	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  725  0  725  346  290  346	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算)  5  150  0  0  750  500  314	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 [平成28年度 (決算) (A) 3 150 0 0 750 131 119	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80 400 400 140 119	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 200 0 0 200 173 120	64.0 35.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
(事務事) (対対 (事務事) 上海業	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 対象指標 原の 連成度を表す指標)	旧国立駅舎保管でき 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正 選手 再任 項目 「現代」	会会保管庫の点検回数 会部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 和職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア 回 イ	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  725  0  725  346  290  346	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算)  5  150  0  0  750  500  314	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 [平成28年度 (決算) (A) 3 150 0 0 750 131 119	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80 400 400 140 119	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 200 0 0 200 173 120	64.0 35.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
(事務事) (対対 (事務事) 上海業	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 対象指標 原の 連成度を表す指標)	旧国立駅舎保管 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正規 再任 明	会会保管庫の点検回数 会部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 和職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア       回         イ       ア         個       イ         ア       %         単位       人間         千八時       千千八十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  F 中成26年度 (決算) 4  145  725  0  0  725  346  290  346  0  1,071	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算) 5 150  0  750  500 314  500  1,250	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 [平成28年度 (決算) (A) 3 150 0 0 750 131 119	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8  平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80 400 400 119 140 119	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 200 0 0 173 120 173	64.0 35.0 目標年度 (目標値) 0	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
(事務事上) (対象	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 対象指標 原の 連成度を表す指標)	旧国立駅舎保管でき 適去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化遺産を地域 項目 工工規 再任 の概記・文化遺産を地域 本のの歴史・文化遺産を地域 である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	会会保管庫の点検回数 を でいる部材の個数 を でいる部材の個数 を でいる部材の個数 を でいる部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の資源として活用されていると思う市民の割合 の質素として活用されていると思う市民の割合 の質素として活用されていると思う市民の割合 の質素として活用されていると思う市民の割合 の事業人性であるコスト計(F) 物件費 にいるコスト計(G) 実的費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H) その他 の中(H)	ア       回         イ       ア         個       イ         ア       %         単位人間       千人間         千八時半千千千千円       千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  平成26年度 (決算) 4  145  725  0  10  725  346  290  346  0  1,071	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算) 5  150  0  750  314  500	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 F 平成28年度 (決算) (A) 3 150 750 0 750 131 119	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8  平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80 400 400 119 140 119	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 200 0 0 173 120 173	64.0 35.0 目標年度 (目標値) 0	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
(事務事上) (対象	活動指標 再業の活動量を表す指標) 対象指標 像の大きさを表す指標) 対象指標 原の 連成度を表す指標)	旧国立駅舎保管でき 適切に保管でき 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・文化遺産を地域 項目 正規 再任 明 (関語 人)	会会保管庫の点検回数 会部材の個数 をている部材の個数 文化遺産に訪れたことのある市民の割合 の質膜として活用されていると思う市民の割合 の質膜として活用されていると思う市民の割合 の質膜として活用されていると思う市民の割合 が選挙が時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア       回         イ       ア         個       イ         ア       %         単位       人間         千八時       千千八十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	(決算) 24  714  714  53.1  27.9  F 中成26年度 (決算) 4  145  725  0  0  725  346  290  346  0  1,071	(決算) 24  714  714  61.4  37.4  平成27年度 (決算) 5 150  0  750  500 314  500  1,250	(決算) (A) 4 714 714 59.4 31.4 [平成28年度 (決算) (A) 3 150 0 0 750 131 119	(決算見込み)(B) 4 714 714 61.1 25.8  平成29年度 (決算見込み)(B) 4 80 400 400 119 140 119	(当初予算) 4 714 平成30年度 (当初予算) 4 40 200 0 0 173 120 173	64.0 35.0 目標年度 (目標値) 0	(B)-(A) 0 0 0 0 0 1.7 -5.6 差額 (B)-(A) -70 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

2	証価の部(CUECK) * 原則は東後記	変価 ただし海粉年度事業は冷山	<b>≐</b> 亚/ <del>邢</del>		
公公		見直し余地がある 【以下	理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
共関			ニ理由を記入】 日本旅客鉄道株式会社⑴	R東日本)やJR中央線連続立体交差事	事業の事業
与	らないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か	主体である東京都とは、旧国立馬	R舎の解体、保存をめぐるb	協議を数多く重ねており、その結果、市	
評	つ、行政が行うとした場合、国・都が行	駅台を譲り交け、円架を目指しし 	部例を休官することになっ	たため、市が行うべき事業である。	
1Ш	う事業か、それとも市が行う事業か? 成果の向上余地	✓ 向上余地がある 【以下 II	二理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
		向上余地がない 【以下	[理由を記入]		· / · · · · · · ·
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は	現在は部例を週切に保官している。  な手段や再築事業の速やかな実		オを使用するためには、部材の劣化をア が必要である。	めくさまさま
	ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?				
	廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理由を記	l入】 3改革·改善	方向の部に反映	
有	事務事業を廃止・休止した場合の影響	<u>✔</u>   影響有 【その内容】  本事業を廃止または休止した場合	合、旧国立駅舎を再築する	ことができなくなる。	
効性	の有無とての内谷は:				
評価					
Т		<b>✓</b> 他に手段がある (具体	的な手段,事務事業)		
	能性 目的を達成するには,この事務事業以	✓ 統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができない	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
	外他に方法はないか?類似事業との統	他に手段がない 【以下	【以下に理由を記入】 C理由を記入】		
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	国立駅周辺整備事業で、国立駅	周辺の整備事業全般を実	施している。	
	るか?			2 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	- C n.h.
	事業費の削減余地·歳入の確保余地	■ 事業費削減(歳入確保)余地がる ■ 事業費削減(歳入確保)余地がある。			-反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協	事業費は機械警備委託費や光熱	<b>熱費など、保管庫を維持管</b>	理するうえで、必要最小限である。	
効率	力など) さらかる歳入を確保できないか?				
性評	人件費(延べ業務時間)の削減		理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
価		✓ 削減余地がない 【以下に 委託可能な業務については既に	こ理由を記入】 実施しているため 削減全	thがたい	
	できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?	Z III I I I I I I I I I I I I I I I I I		-25 5 -54 ·6	
	(アウトソーシングなど)				
<i>/</i> /\	受益機会·費用負担の適正化 余地		二理由を記入】 二理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
平	事業の内容が一部の受益者に偏って	旧国立駅舎は市民共有の財産で			
性評	いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平·公正になっているか?				
価					
5	Ⅰ の事業の対象者からの意見(想定し	<u>」</u> ている効果と対象者の感じている		)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
部	材の劣化を最大限防止するべきであ	<u></u> 5る。			
		1454. (B.)			
	の事業は施策の成果向上や公益の: 国立駅舎が再築された際は、市民か			が目込まわる	
ľ			他来的成本语识的目上。	7,000,000	
3	評価結果の総括と今後の方向性()   担当課評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反映)(AC	「ION) (2) 全体総括(振り返り	反省占)	
( . ,			現在は部材を適切に係	、スロベー 発管しているが、速やかな再築事業の乳	実施が必要
	公共関与妥当性 <b>✓</b> 適	切 見直し余地あり 	である。 市民の理解を得ながら	再築・活用を実現する。	
	有効性	切			
	効率性	切見直し余地あり			
	公平性  ✓ 適	切 見直し余地あり			
(3)	) 今後の事業の方向性(改革改善案	)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期	待成果
V		業のやり方改善(効率性改善) 事業	後のやり方改善(公平性改善)	(廃止・休止の場合は記	<u> </u>
	現状維持(従来通りで特に改革改善をし	かない)		***. 削減   維持	
国	立駅周辺整備事業や南部地域基本	計画、公共事業マネジメント基本:	方針との連携、整合を図る。		
				成維果持	×
				低	
				<del>                                  </del>	×
	) 改革 , 改善を実現する上で解決す/ やかな再築事業の実施を図り、部材		める必要がある。		
~	, ではたみ来り入場で四次 即代	TO PRODUCT OF THE PRO			
L					
	<目標達成基準 , 見直し 廃止基準  ぽ元の場所に文化財として旧国立駅			になりますか。また、見直し・廃止となり とにより、目的が達成される。	ますか?
100		, 는 - 13가 ~ / 티고메(미)전 / E E [C ]			
1					

事務事業名	20	市立人	小中学校音》	楽フ	ェス	ティバル事	業	所属部	孝	效育委員会	所属語	果 教育指	導支援語
政策名	20		2 子育	îτ	·教育	 育		所属係	扌	 指導支援係	課長名	当 三流	甫 利信
 施策名	_	基本施策6	文化·芸術流			<b></b>	化遺産	裁量性	裁量怕	生が大きい	事業		
	6 <u>会計</u>	款項		事業	┋コート			法令根故	ι				
	一般 	1 0 0	6 0 3 0 1 #> 0		5 8 単年度			72 ( 12)		引限定複数年度	复		
8事業の概要										( 26	年度 ~	年度	)
業内容]国立市内の学校等 製フェスティバルを開催し、 算内訳]報償費(謝礼)、需 算内訳]報償費(謝礼)、需 (場別では、 東務事業の目的 事務事業を実施する背景・課題 展的には、高校生及び大学 があれた。 があれた。 数都市、国立の文化水準を を を での対象とした。 での対象とした。 での対象とした。 での対象とした。	音楽で表現し合う交流 開費(消耗品費・印品 備品購入費(管理及で が) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	流活動を通して、 別製本費・修繕 が教科備品) 行うのか) み、国立市内全	子どもたちの夢 き)、役務費(通 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	信運	望を育りを設めています。	手数 活動 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	市青少年音 ::平成29年 ) 開演14:2 回年度の事 市青少年音 ::平成30年 ) 開演14:2	續(平成2 楽フェスラ 10月28日 20、場所: 業計画( <sup>3</sup> 楽フェスラ 10月27日 20、場所:	・イバル (土) < くにた。 で成300 ・イバル (土) < くにた。	(第4回)を開いる。 (第1部 > 開は (5市民総合の 年度に計画し (第5回)を (第1部 > 開は (5市民総合の (5市民総合の)	場10:10 開演 本育館] Jている主な活 閉催 場10:10 開演 本育館]	[10:30、<算動を具体的 [10:30、<算	に記載) 第2部 > 開均
事業による直接的な効果,で表現し合う交流活動を が、中学校の児童・生徒が 指標等の推移 項目	通して、子どもたちの	夢と希望を育み	「文教都市」国	立の ]な自	文化力	K準を一層高	形成する。	度 平成28	(年度	平成29年度	平成30年度	目標年度	
		☆仦								1 132 1 132		$\square \square $	<b>左</b> 額
V-=1.16.1=	参加団体(利さ	7今オン)		Ш.	単位 団体	(決算) 8	(決算)	(決算	( A )	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	差額 (B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	参加団体(私立	Z含む)		Ш.	団体	(決算) 8			( A )				
				ア		(,	(決算)	(決算	) ( A ) 5	(決算見込み)(B)	(当初予算)		(B)-(A
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	児童・生徒数()	私立除()		ア イ ア	団体 人 人	8 4523 308	(決算) 12 4468 391	(決算 15 446 54	) (A) 5 69	(決算見込み)(B) 15 4442 515	(当初予算) 12 4404 520		(B)-(A
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成後を表す指標)	児童·生徒数(:	私立除()		ア イ ア イ ア	団体 人	8 4523	(決算) 12 4468	(決算 15 446	) (A) 5 69	(決算見込み)(B) 15 4442	(当初予算) 12 4404		(B)-( <i>F</i>
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	児童・生徒数()	私立除()		ア イ ア イ ア イ	団体 人 人	8 4523 308	(決算) 12 4468 391	(決算 15 446 54	) (A) 5 69	(決算見込み)(B) 15 4442 515	(当初予算) 12 4404 520		(B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童・生徒数()	私立除()		ア イ ア イ ア	団体 人 人	308 346	(決算) 12 4468 391 464	(決算 15 446 54 62	) (A) 5 69 1	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594	(当初予算) 12 4404 520 560	(目標値)	(B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童·生徒数(i 参加児童·生徒 参加児童·生徒	私立除〈) E数(私立除〈 E数(私立含を	<u>)</u>	ア イ ア イ ア イ	団体 人 人 人	308 346	(決算) 12 4468 391 464	(決算 15 446 54 62	) (A) i i i i i i i i i i	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算)		(B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童·生徒数(i 参加児童·生徒 参加児童·生徒	私立除()	<u>ン)</u>	ア イ ア イ ア イ	人人人人	8 4523 308 346 平成26年度	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算)	(決算 18 446 54 62 度 平成28	) (A) i i i i i i i i i i	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度	目標年度	(8)-(1
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	タ加児童・生徒数(i 参加児童・生徒 参加児童・生徒	私立除く) 主数(私立除く 主数(私立含む 主数(私立含む 主規職員従事人 並べ業務時間	数	ア イ ア イ ア イ	団体 人 人 人 単位 時間	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算)	(決算 15 444 54 62 度 平成28 (決算 1 0	3年度 (A) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (B)	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算) 1 60	目標年度(目標値)	(B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	別童·生徒数(注意)	私立除く) E数(私立除く) E数(私立含む E規職員従事人 並べ業務時間	数 (C)	ア イ ア イ ア イ	団体 人 人 人 上 時間	8 4523 308 346 平成26年度 (決算)	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算)	(決算 15 444 54 62 度 平成28 (決算 1 0	(A) (5) (6) (7) (7) (7) (8年度 (7) (A) (7)	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算)	目標年度	(B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	タか児童・生徒数(を 参加児童・生徒 参加児童・生徒 参加児童・生徒	私立除く) 主数(私立除く 主数(私立含を 主数(私立含を を を を を を を を を を を を を を	数 (C) 数	ア イ ア イ ア イ	日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6	(決算 15 44( 54 62 度 平成2( (決算 1 0	(A) (6) (6) (7) (8) (8) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算) 1 60	目標年度(目標値)	(B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	少量·生徒数(3) 参加児童·生徒参加児童·生徒参加児童·生徒参加児童·生徒参加児童·生徒参加児童·生徒参加児童·生徒参加児童·生徒参加児童·生徒参加児童·生徒	私立除〈)  E数(私立除〈  E数(私立除〈  E数(私立含を  E規職員従事人  延べ業務時間  延べ業務時間  延べ業務時間  正職員従事人	数 (C) 数 †(D)	ア イ ア イ ア イ		8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6	(決算 15 444 54 62 度 平成28 (決算 1 0	3年度 (A) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (A)	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算) 1 60	目標年度(目標値)	(B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童·生徒数(注意)	私立除〈)  E数(私立除〈  E数(私立含を  E数(私立含を  E規職員従事人  述べ業務時間  規職員人件費計  任用職員人件費計  が、業務時間  用職員人作費計  近べ業務時間  和職員人件費請	数 (C) 数 (E)	ア イ ア イ ア イ	<ul><li>□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □</li></ul>	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300 0	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6	(決算 18 44( 54 62 度 平成26 (決算 1 0	(A) (6) (6) (7) (7) (8) (8) (8) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60 300 0	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算) 1 60 300	目標年度(目標値)	(B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童·生徒数(注意)	私立除〈)  E数(私立除〈  E数(私立除〈  E数(私立含を  E規職員從事人  延べ業務時間  無職員人件費計  近べ業務時間  記職員人件費請  記職員人件費請  記職員人件費請  記職員人件費請	数 (C) 数 †(D) 数 (E) F)	ア イ ア イ ア イ	団体         人         人         単         人         時干人時干人間           大         人         人         時干人間         一人間         人         人         日	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6	(決算 15 44( 54 62 度 平成2( (決算 1 0 0	(A) (5) (5) (5) (7) (8) (8) (8) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60 300	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算) 60 0 300 0 300 1,949	目標年度(目標値)	差額 (B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  ・ 大のでは、	児童·生徒数(注意)	私立除〈)  E数(私立除〈)  E数(私立除〈  E数(私立含を  E規職員従事人  延べ業務時間  延べ業務時間  正職員従事人  延べ業務時間  正職員従事人  近べ業人件費計  正統第八件費計  に係るコスト計  「物件費  うち委託	数 (C) 数 †(D) 数 (E) F)	ア イ ア イ ア イ	団体         人         人         人         申         人         H         人         H         人         時干人時干人時干人時干人時下八時十八時十八時十八時十八時十八日時十八日時十八日時十八日時十八日時十八日時十八	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300 0 0 300 3,778 158	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6 30 30 3,32	(決算 15 444 54 62 度 平成28 (決算 1 0 0 0 0 0 6 6 3 8	(A) (6) (6) (7) (8) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 1 300 0 0 300 1,459 1,067	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算) 1 60 300 0 1,949 1,595	目標年度(目標値)	差額(B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童·生徒数(注意) (注意) (注意) (注意) (注意) (注意) (注意) (注意)	私立除〈)  E数(私立除〈  E数(私立含を  E数(私立含を  E数(私立含を  E数(私立含を  E規職員従事人  並べ業務時間  用職員人件費計  正代業務時間  に係るコスト計( 物件費計  のち変託・ 維持補修費	数 (C) 数 (E) F)	ア イ ア イ ア イ	□	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300 0 300 3,778 158 11	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6 30 30 3,32 4	(決算 15 44( 54 62 度 平成26 (決算 1 0 0 0 0 0 6 6 3 8 6	(A) (6) (6) (7) (8) (8) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60 0 0 0 0 1,459 1,067 100	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算) 1 60 300 0 1,949 1,595 100	目標年度 (目標値) 0 0	差額 (B)-(//
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  ・ 大に係るコスト	児童·生徒数(注意) (注意) (注意) (注意) (注意) (注意) (注意) (注意)	私立除〈)  主数(私立除〈)  主数(私立除〈  主数(私立含を  主数(私立含を  主数(私立含を  主数(私立含を  を表して、また。)  「一川職員従事人  「一川職員人件費計  「一川職員人件費計  「一川職員人件費計  「「「一川職員」、「一門である。  「一川職員」、「一門である。  「一川職員」、「一門である。  「一川職員」、「一川、「一門である。」  「一川、「一川、「一川、「一川、「一川、「一川、「一川、「一川、」」  「一川、「一川、「一川、「一川、「一川、」」  「一川、「一川、「一川、「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、「一川、「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、」」  「「一川、「一川、」  「「一川、」」  「「一川、」」  「「一川、」 「「一川、」」 「「一川、」 「「一川、」 「「一川、」」 「「一川、」 「「一川、」 「「一川、」」 「「一川、」 「「一川、」」 「「一川、」 「「一川、」 「「一川、」」 「「一川、」」 「「一川、」 「「一川、」」 「「一川、」」 「「一川、」 「「一川、「	数 (C) 数 (E) F)	ア イ ア イ ア イ	団         人         人         人         申         十人時干人時干人時干千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千十十十十十十十十十十	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300 0 0 300 3,778 158 11	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6 30 3,32 35 4	(決算 15 444 54 62 度 平成25 (決算 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(A) (5) (6) (7) (7) (8) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60 0 300 1,459 1,067 100 1,559	(当初予算) 12  4404  520  560  平成30年度 (当初予算) 60  300  0  300  1,949 1,595 100  2,049	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  入に係るコスト 物に係るコスト	児童·生徒数(注意) (注意) (注意) (注意) (注意) (注意) (注意) (注意)	私立除〈)  主数(私立除〈)  主数(私立除〈  主数(私立含を  主数(私立含を  主数(私立含を  主数(私立含を  基本で業別時間  主職員員従事人  近へ業別時間  主職員員従事人  近へ業別時間  主職員人件費計 に係るコスト計(  扶助費  補助費等	数 (C) 数 (E) F)	ア イ ア イ ア イ	団         人         人         人         単         人         時干人時干人時干子干干工         千千千千         千千千千         千千千千         千千千千         千千千千         千千千千         千千千千         十千千千         十十十十         十十十         十十         十	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300 0 300 3,778 158 11	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6 30 30 3,32 4	(決算 15 444 54 62 度 平成25 (決算 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(A) (6) (6) (7) (8) (8) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60 0 0 0 0 1,459 1,067 100	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算) 1 60 300 0 1,949 1,595 100	目標年度 (目標値) 0 0	差額 (B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  ・ 大に係るコスト	り (記載・生徒数 (記載・生徒数 (記載・生徒数 (記載・生徒数 (記載・生徒を) を	私立除〈)  E数(私立除〈)  E数(私立除〈  E数(私立含を  E規職員従事人  近べ業務時間  用職員従事人 可能員人任事」  正べ業務時間  に係るコスト計(物件費)  に係るコスト計(物件費)  に係るコスト計(表別費)  に係るコスト計(表別費)  に係るコスト計(表別費)  に係るコスト計(表別費)  に係るコスト計(表別費)	数 (C) 数 (E) F)	ア イ ア イ ア イ	如   人   人   人   一   単   人   一   上   人   一   上   人   一   上   上   上   上   上   上   上   上   上	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300 300 3,778 158 11 3,789	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6 30 3,32 4 3,37 58	(決算 15 44( 54 62 度 平成26 (決算 1 0 0 0 0 0 0 6 6 3 8 6 6	0 (A) 69 11 11 11 60 300 0 0 0 0 0 0 0 0 925 972 478	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 60 300 0 0 0 300 1,459 1,067 1,559	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算) 1 60 300 0 1,949 1,595 100 2,049 638	目標(自標値) 目標年度 (目標値) 0 0	差額 (B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  入に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	り (記載・生徒数 (記載・生徒数 (記載・生徒数 (記載・生徒数 (記載・生徒を) を	私立除〈)  主数(私立除〈)  主数(私立除〈 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を を 上述べ業務時間 に任用職員従事人 が一、業務時間 に係るコスト計( 物件費 ・うち委託・ 維持補修費 に係るコスト計( 扶助費等 ・繰出金 ・での他 ・支出的なコスト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	数 (C) 数 (E) F)	ア イ ア イ ア イ	□	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300 0 0 300 3,778 158 11	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6 30 3,32 35 4	(決算 15 44( 54 62 度 平成26 (決算 1 0 0 0 0 0 0 6 6 3 8 6 6	(A) (5) (6) (7) (7) (8) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60 0 300 1,459 1,067 100 1,559	(当初予算) 12  4404  520  560  平成30年度 (当初予算) 60  300  0  300  1,949 1,595 100  2,049	目標年度 (目標値) 0 0	差額 (B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  入に係るコスト 物に係るコスト	タかり 生徒数(注意を) を は を は を は を は を は を は を は を は を は を	私立除〈)  主数(私立除〈)  主数(私立除〈 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を を要する。  「一方で、では、一方では、一方で、一方で、一方で、一方で、一方で、一方で、一方で、一方で、一方で、一方で	数 (C) 数 (E) F)	ア イ ア イ ア イ	団         人         人         人         中         人         人         日	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300 3,778 158 11 3,789 514	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6 30 33 35 4 3,37 58	(決算 15 444 54 62 度 平成25 (決算 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 (A) 6 7 8 9 1 1 1 1 1 6 0 0 0 3 3 0 0 9 2 5 0 9 9 7 2 5 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 9 7 8 9 7 8 9 8 9 8	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60 0 300 1,459 1,067 100 1,559 460	(当初予算) 12  4404  520  560  平成30年度 (当初予算)  60  300  0  300  1,949  1,595 100  2,049  638	目標年度 (目標値) 0 0 0	差額 (B)-(4
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  大に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	原童・生徒数(注意を) を	私立除〈)  E数(私立除〈 E数(私立除〈 E数(私立含を E数(私立含を E数(私立含を E数(私立含を E数(私立含を  E規職員従事人  近べ業務時間  用職員後事人 所職員人件費計  正べ業務時間  をできるでは、一般でする。 「はあるこれを を表している。」  を表している。  を表している。  「表している。」  「表している。」  「表している。」  「またいる。」  「またいる	数 (C) 数 (E) F)	ア イ ア イ ア イ	団         人         人         人         人         中         工         人         日         工         人         日	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300 300 3,778 158 11 3,789	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6 30 3,32 4 3,37 58	(決算 15 444 54 62 度 平成25 (決算 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 (A) 69 11 11 11 60 300 0 0 0 0 0 0 0 0 925 972 478	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 60 300 0 0 0 300 1,459 1,067 1,559	(当初予算) 12 4404 520 560 平成30年度 (当初予算) 1 60 300 0 1,949 1,595 100 2,049 638	目標(自標値) 目標年度 (目標値) 0 0	差額 (B)-(A
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	少量·生徒数(注意)	私立除〈)  主数(私立除〈)  主数(私立除〈 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(本)  「世間により、 に係るコスト計( 大助費 ・ はいします。 ・ はいします。 ・ での他 ・ この他 ・ この他 ・ この他 ・ この・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	数 (C) 数 (E) F)	ア イ ア イ ア イ	団         人         人         人         人         日         年         工	8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300 3,778 158 11 3,789 514	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6 30 33 35 4 3,37 58	(決算 15 444 54 62 度 平成25 (決算 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 (A) 6 7 8 9 1 1 1 1 1 6 0 0 0 3 3 0 0 9 2 5 0 9 9 7 2 5 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 9 7 8 9 7 8 9 8 9 8	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60 0 300 1,459 1,067 100 1,559 460	(当初予算) 12  4404  520  560  平成30年度 (当初予算)  60  300  0  300  1,949  1,595 100  2,049  638	目標年度 (目標値) 0 0 0	差額 (B)-(
(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	「児童・生徒数(注意を) を は を は を は を は を は を は を は を は を は を	私立除〈)  主数(私立除〈 主数(私立除〈 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を 主数(私立含を を要して、一般では、 を要して、一般では、 を要して、	数 (C) 数 (E) F)	ア イ ア イ ア イ		8 4523 308 346 平成26年度 (決算) 1 60 300 3,778 158 11 3,789 514	(決算) 12 4468 391 464 平成27年 (決算) 6 30 33 35 4 3,37 58	(決算 15 444 54 62 度 平成25 (決算 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 (A) 6 7 8 9 1 1 1 1 1 6 0 0 0 3 3 0 0 9 2 5 0 9 9 7 2 5 7 7 7 8 7 8 7 8 7 8 9 7 8 9 7 8 9 8 9 8	(決算見込み)(B) 15 4442 515 594 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 60 0 300 1,459 1,067 100 1,559 460	(当初予算) 12  4404  520  560  平成30年度 (当初予算)  60  300  0  300  1,949  1,595 100  2,049  638	目標年度 (目標値) 0 0 0	差額 (B)-(

4,453 -300 6%

3,954 -300 7%

評価の部(CHECK) * 原則は事後	評価、ただし複数年度事業は途中評 <sup>。</sup>	TITAL TOTAL TO	
公共関与の妥当性	見直し余地がある 【以下に理	由を記入  3改革·改善	方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		!由を記入] ♪合う交流活動を通して、児童・生徒の	豊かな心が育まれる。
成果の向上余地		型由を記入】 3 改革・改善 型由を記入】	方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?		・田で記入り 事業であるため、成果の向上及び改	善する余地は十分にある。
廃止・休止の成果への影響	<ul><li>■ 影響無 【以下に理由を記入</li><li>✓ 影響有 【その内容】</li></ul>	3 改革・改善方向の部に反	映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		かさを育むほか、子ども達の夢と希望	を育む機会でもあるため、休止・廃
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができない ・ 他に手段がない 【以下に理	【以下に理由を記入】 『由を記入】	・改善方向の部に反映
廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	本事業の目的が互いに聴き合う情報 みで考えると他部局や財団等が実施	操教育の一環であることを考えれば類 もしている事業がある。	似する事業はないが、音楽活動の
事業費の削減余地・歳入の確	事業費削減(歳入確保)余地がある		3 改革・改善方向の部に反映
保余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	✓ 事業費削減(歳入確保)余地がない 児童・生徒に音楽活動を通して豊か	【以下に埋田を記入】 かな体験をしてもらうためには、 拡充は	考えられるが、削減の余地はない。
さらなる歳入を確保できないか?   人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある 【以下に理	望由を記入】 3 改革·改善	方向の部に反映
余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✓ 削減余地がない 【以下に理必要最低限の業務であり、削減の分割	<b>書曲を記入】</b> ☆地はない。	
受益機会・費用負担の適正化		由を記入  3改革・改善   由を記入	方向の部に反映
余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	学校教育の充実の観点から、公費的		
		果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の)</u> とに関しては、参加者から肯定的な	
松立子仪を召めた元里・王促が一皇	に去り、自采冶動を互相に続き占力	- Cに関しては、参加有から月疋的な	息兄が多い。
	増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u> )		
児童・生徒の情操教育やフェスティバ	(ルを参観している保護者、地域任氏	等からの声を考えると、十分な効果だ	か上かっていると考えられる。
評価結果の総括と今後の方向性() ) 担当課評価者としての評価結果	次年度計画と予算への反映)(ACTIO	N)  (2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与妥当性	切見直し余地あり	第1回(H26)の反省を活かし、2部構/ ある児童・生徒の演奏環境に配慮す	
	切り見直し余地あり	鑑賞できる会場運営に努めている。	してこのに、 体限日母の ストレスなく
効率性			
公平性	<u> </u>		
) 今後の事業の方向性(改革改善案	<u> </u>		(4) 改革・改善による期待成果
事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編小 休 現状維持(従来通りで特に改革改善をし来的には、対象を高校生や大学生、	業のやり方改善(効率性改善) ☑ 事業の 止 原止 がい) 原止 一般市民にまで広げ、国立市全体の		(年) 以半 (水上の場合は記入不要) コスト
も、云塚の女王官珪を召め、週切なり	事業運営と、当日のスムーズな進行に	_芳める必安かのる。	成維 * * * * * * *
) 改革 , 改善を実現する上で解決す。			
間・コスト・会場等の見直しも必要でる			
	導支援課が主管する事業として進め		++
	シこの事業はどのような状態となれ! 一般市民にまで広げ、国立市全体の	ば目標が達成されたことになりますか。 D音楽活動に展開していく。	<u>また、見直し・廃止となりますか?</u>

• • •	価実施 平成 30	年度 事務	8事業マネジ	メントシ	<u>-</u>	(兼事	務事業二	スト計	算書)	ı	ı	
	事務事業名	3	文化	財保護書	議会	運営事業		所属部	教育委員:		注 生涯	学習課
	政策名	3				スポーツ		所属係	在会教育·艾伯 当	と財担 課長	名 伊形	研一郎
	施策名	6	]基本施策6 文化 の適切な保護				て化遺産	裁量性	審議会等の運	営のみを行	っている事	業
	予算科目	会計 一般	款 項 1 0 0 6	日 1	事業コー 5 5	- ド 4: 0: 0		法令根拠	文化財保護法	、国立市文化	財保護条例	
	事業期間	1 120	単年度のみ		/ 単年				期間限定複数年	·度 年度 ~	年度	)
	オ保護法の規定による指定による指定による指定を受けた文化財以外のに必要な措置を講ずるためて代財保護審議会(委員の対化財の保存及び活用に関係と財保護審議会運営の手順と財の指定・登録の手順文と財の指定・登録の手順文と財の指定・登録の手順文と対の指定・登録の手順文と対して指定の部(PLAN)(DO)を事業の目的事業を実施する背景・課題等すとして指定等を行ったり、立つ対象者及び対象とした理解を対して対象者及び対象とした理解を対して対象を表した理解を対して対象を表した理解を対して対象を表した理解を対して対象をした理解を対しています。	トの文化財で、国立 か、地方自治法及び 定数10人以内・現有 する重要事項を調理 で再調査 で再調査 で化財候補 教育多 では、なぜこの事業を行 文化財に関する重要	市の区域内に存在 (、文化財保護法の (7人)を設置し、教育 を設け、教育委員 財の掌握 調査 委員会(議案審議) でするか) 要事項は文化財保証	する文化財 規定に基づ 算委員会が 資金に建議す 資料整理 審議会(諮	の保存を、教育の保存を、教育の部門である。 調査報 問) す	会 会 经	加実績及び事 成29年度の実 出立駅舎を 成29年度は、 成20年度は、 成30年度の事 比財保護審議	業計画 績(平成2 会を4回開 化財行政 発計画(平 会を4回開	展議条例の全部の 9年度に行った主 3催。「市内文化財 全般について報行 文化財とした。 戸成30年度に計画 3催し、「市内文化 ついて審議予定。	な活動を具体 tの指定・登録 tsを行い、意見 している主な 財の指定・登	的に記載) 」について審 見を頂戴した。 活動を具体的	議したほか、
	業による直接的な効果及で は悪いない。 は悪等の推移	び施策の成果向上へ	への道すじ <u>(裁量性</u>	の大きい事	<u>業のみ</u>							
	項目		名称		単位	平成26年 (決算)	度 平成27年 (決算)	度 平成28 (決算)	年度   平成29年月   ( A ) (決算見込み)(E			差額 (B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	文化財保護審認	義会開催回数		ア件		4	4	4	4		0
		市内所在の文化 人口	<b>七財件数</b>		イ 人 ア 件 イ 人	推定10,0	00 推定10,0 74,546	00 推定10	),000 推定10,000 54 75466	0 推定10,000 75932	)	#VALUE!
	/X/ <del>*/</del> ]11/5	<u>ハロ</u> 新規指定・登録 指定・登録され		数	ァ % イ %	2	1 115	2	2	70002		0
	F 位成里指煙	過去1年間で市内の歴史・文化遺産を地	文化遺産に訪れたことがある	市民の割合	ア %	53.1	61.4	59. 31.	4 61.1		66.0 37.0	1.7
	8事業コストの推移	割官			'   ' ' '			i	年度 平成29年度	日本はなる年前	1	差額
		項目	扫呦是公韦上数		単位	位 (決算)	(決算)	(決算	) (A) (決算見込み)(E	(当初予算)	(目標値)	左領 (B)-(A)
	人に係るコスト	正規 再 <u>1</u>	規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間			1,00			1 1 200 200 ,000 1,000	400		0
		再任月 嘱	用職員人件費計(D 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費	)	手F 人 時間 千F 千F	引 10 9 15 9 1,15	1	0	0 0 2 2 200 200 300 300 ,300 1,300 6 10	2 4 250 375 2,375	0	0 0 0 0 4
	物に係るコスト	物に	うち委託料 維持補修費 ご係るコスト計(G)		于F 于F	9 1	0	0 0 6	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0		0 0
	移転支出的なコスト	移転寸	扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H	)	于F 千F 千F 千F	9 <b> </b> 9 <b> </b> 9 <b> </b>	0	0	0 0	) 0	0	0 0 0 0
	その他		その他		∓F	9 20	1 20	9	254 246	383		-8
		支出計(I) <b>=(F)+(</b> G	)+(H)		ŦF	1,36	2 1,36	5 1	,560 1,556	2,794	0	-4 0
ĺ		国庫支出金 都支出金			手F 手F							0
		分担金及び負担 使用料及び手数 繰入金			千F 千F 千F	9   9   9						0 0 0
		使用料及び手数			手F 手F	9   9   9						

	評価の部(CHECK)*原則は事後語	評価、ただし複数年度事業は途中評 <sup>。</sup>	価	
\ t	公共関与の妥当性	見直し余地がある 【以下に理		方向の部に反映
Ė	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		「務であり、公共団体が主体的に行われ 市それぞれが協力し合って行っている	
Ц	成果の向上余地			方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?	現状では、審議会から求められるす	目的を記入) べての分野の文化財に対して、十分) きる体制が確保できれば、成果を向上	
百力生平	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	影響無 (以下に理由を記入 ✓ 影響有 (その内容) 文化財指定、登録を適切に進める。	】 3 改革·改善方向の部に反ことができず、貴重な文化財の破壊・消	
Ī	お川東光との休成会、海堆の司		かずれ 声数声光)	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との続 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?		な手段,事務事業) [以下に理由を記入] 3改革 [以下に理由を記入] 担由を記入]	・改善方向の部に反映
	事業費の削減余地·歳入の確 保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		3 改革・改善方向の部に反映
力 注 ‡	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	た、文化財の指定・登録に伴う調査 り、これ以上の事業費削減は困難で		者等の意見を聞きながら実施してお
F	人件費(延べ業務時間)の削減 余地	✔ 削減余地がない 【以下に理	自由を記入】	方向の部に反映
-	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		fの調査など、専門的な要素が多く、地 正職員・専門嘱託員以外の職員や外	
,	受益機会·費用負担の適正化 余地	✓ 公平・公正である 【以下に理	自由を記入】	方向の部に反映
生生	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	また、歴史的・文化的遺産を次世代ると、公平・公正と判断できる。	全体に確実に引き継いでいくための署	審議会であるという会の性格を鑑み
4	 	ていて効果に社会されてはじていて効	ᄆᇝᆦᇿᆛᆉᇫᄊᇫᆺᅷᄝᄴᇝᅩ	トナル市光のユニサン
. (	<b>ル事業の対象者からの息見(想定∪</b>	(いる効果と対象者の感し(いる効	果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の</u> z 	<u> へさい争業のみ記載)</u> 
	の事業は施策の成果向上や公益の	増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u> )	大きい事業のみ記載)	
)	評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果	次年度計画と予算への反映)(ACTIC	N) (2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	公共関与妥当性	i切    見直し余地あり	文化財保護審議会運営をより充実さ 備が必要となり、コストが増大する。	現在は、十分ではないにしても問題
	有効性 適	切	な〈審議会運営ができており、現状維 	<b>i</b> 持が適切と考えられる。
	効率性	切    見直し余地あり		
	公平性	切 見直し余地あり		
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 国縮小 体現状維持(従来通りで特に改革改善をし	業のやり方改善(効率性改善) 事業の 止 廃止	1 (公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減   維持   増加
=]			tとして指定·登録する案件の選別·調	白上
				成維 果持
				が 低 下 × ×
ú.	改革,改善を実現する上で解決す。			
_	<b>セン!! しいない分野への調宜、 保護</b>	セセヤ臾削していく必要かめるか、コスト[	面との兼ね合いを考慮する必要がある	0
	<目標達成基準 , 見直 し 廃止基準	E>この事業はどのような状態となれ!	ば目標が達成されたことになりますか。	また、見直し・廃止となりますか?
5)		『>この事業はどのような状態となれ! ていない文化財が多数あるため、当i		また、見直し・廃止となりますか?

評		年度 事務	3事業マネジメントシ	/ –	<b>-</b> ト (	兼 事科	事業コ	スト言	十笪	<b>書</b> )			
	事務事業名	4	文化財					所属部	1	ョ <i>/</i> 教育委員会	所	属課 生涯	 [学習課
	政策名		3 文化 · 生涯	学	·習·	スポーツ		所属係	社会	教育:又化	財担 課	長名 伊形	研一郎
	施策名		基本施策6 文化·芸術活	_			化遺産	裁量性	裁量	<u>当</u> 性が大きい	事業	1, 71,	191 94
		<u>6</u> 会計	<u>の適切な保護</u> 款	事	業コー	۲		法令根		化財保護法、	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	レサク雑タの	
		一般	1 0 0 6 0 2 0 1 単年度のみ		5 5 単年度			/エマ1版		間限定複数年月		[19] 休暖宋例	
23	事業期間 事業の概要									(	年度 ~	年度	)
文庫・区 ちょうてう 現事でしんが美り で	化財の新規指定・登録に伴 武文化財調査:文化財保 民対応)での土木工事等に作 別面・写真・その他記録等)の 田家所蔵資料調査:市内 定施。平成23年度 不成27 平成29年度 蔵内の資料調 と財の新規指定・登録に伴う で化財について、文化財保 大把握の部(PLAN)(DO) 「務事業の目的 「事業を実施する背景・課題等 対の保護・活用していくため が要がある。 か要がある。 の対象とした理 をとなる。 の対象をした理 を対して、対象とした理 をとなる。 の対象とした理 をとなる。 の対象とした理 をとなる。 の対象とした理 をとなる。 の対象とした理 をとなる。 の対象とした理 をとなる。 の対象とした理 をとなる。 の対象とした理 をとなる。 の対象とした理 をにいたするとをした財	う調査。 護法における周知の 業法における周知の 半う緊急の 整理調査。案件の「 屈指の旧屋の貨屋の 重要をでの審議に での事業を行 には、調査を行うこ 平成28年度には細かく は、できるだけ細かく は、できるだけ細かく は、できるだけ細かく は、できるだけ細かく は、できるだけ細かく は、できるだけ細かく は、できるだけ細かく は、できるだけ細かく は、できるだけ細かく は、できるだけ細かく	会より諮問を受けた新規指定 (伴い、調査を実施。 (背のか) とが必要である。埋蔵文化財 を受け、今後保存・活用をして	こり 握成 登 ―― はい 業	っては 料(遺材 に分け 目的とし。 ・録の対 文化めし	包蔵 講像 1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (	についても所有 定文化財保護条 実績度での 19年度の 19年	請者とも話だされています。 業績では基づきでは、 業績では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	が整い、平文 開始。文 29年度 臓内の臓 がでがる ででででである。 でででである。 でででである。 でででである。 でででできます。 ででできます。 ででできます。 ででできます。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	成23年度より実施化財登録は、平成 に行った主な。 開発等に伴う繁 女化財候補ご計画し 会、開発等に伴う繋 が大化財候補ご計画し では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	他、3.文化財 成10年4月に改 注活動を具な 急発掘調査及び、 作査を実施。 している主な 急発掘調査及び、 整理。 内で住宅程 を発掘するため	28年度に行われた場 注活動を具体的 29年度に行われた場 29年度に行われた場	月に施行された 保護条例に基づ 急調査の整理調 に記載) 急調査の整理調 合に調査の整理調
	物だけではなく、中にある価 指標等の推移 項目	値ある資料もPRして 	いく必要があり、より詳細な記	周查	近の必要		平成27年	度 平成:	28年度	平成29年度	平成30年	度  目標年度	差額
		新たに調査した	名称 文化財 <b>供</b> 粉	ア	1	(決算)	(決算)	(決算		(決算見込み)(B)			(B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	遺跡緊急発掘訓		1	人	42	34		<u>-</u> 43	45			
	 対象指標	市内所在の文化		ア	1	推定10,000	推定10,00	0 推定	10,000	推定10,000	推定10,00	0	#VALUE!
	(対象の大きさを表す指標)	人口		1	人	74,303	74,546	75	,054	75466	75932		412
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	新規指定·登録 遺跡·遺物の発		ア イ	% %	2 5	1 7		2 6	2 4			-:
	上位成果指標(施策の達成度を表す指標)		化遺産に訪れたことがある市民の割合 似の資源として活用されていると思う市民の	ア		53.1	61.4		9.4	61.1		66.0	1.
	(施東の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	割合	NO SERVICE CALLACTOR CONTROLLED	1	%	27.9	37.4	3	1.4	25.8		37.0	-5.0
•	33 3 3 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	項目			単位	平成26年度 (決算)	平成27年  (決算)		28年度 拿)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)			差額 (B)-(A)
ſ			規職員従事人数 延べ業務時間		人 時間	1 800	(,	1	800	1 800	800	1	
			件、大学(力μ1)目		HALIED	800	00	9		800	801		С
		正規	職員人件費計(C)		千円	4,000	4,00	0	4,000	4,000	4,00	0 0	С
	人に係るコスト	再日	用職員従事人数 延べ業務時間		人 時間								
		再任用	]職員人件費計(D) 託職員従事人数		千円	0 4		0 4	<u>0</u> 4	0 4		0 4	C
l			延べ業務時間		人 時間	4,863	5,68	8	4,934	4,060	1,40	Ö	-874
			職員人件費計(E) :係るコスト計(F)		千円	7,295 11,295	8,53 12,53		7,401 11,401	6,090 10,090	2,10 6,10		-1,311 -1,311
l			物件費		千円	3,375	4,48	0	4,293	4,522	4,34	0	229
	物に係るコスト	<u></u>	うち委託料 維持補修費		千円 千円	3,375 0	4,48	0   0	4,184 0	4,053 0	4,24	0	-131 C
		£											
		物に	:係るコスト計(G) 扶助費		千円	3,375	4,48		4,293	4,522	4,34		229
	10 to ナー・リットル ナー ラ !		補助費等		千円	23	4	9	92	92	230	0	C
۱	移転支出的なコスト		繰出金 その他		千円								(
ļ		移転支	出的なコスト計(H)		千円	23	4	9	92	92	230	0 0	0
١	その他		その他		千円								0
•		支出計(I)=(F)+(G)	+(H)		千円	14,693	17,06	1 1	15,786	14,704	10,67	0 0	-1,082
		国庫支出金			千円	700	80	0	1,000	1,025	1,000	0	25
ľ		都支出金			千円	350	85		520	512	50		25 -8 0
-1		分担金及び負担	五		千円	1	Ì	1		Ī	Ī		(

 千円
 1,050
 1,654
 1,520
 1,537
 1,500
 0

 千円
 -13,643
 -15,407
 -14,266
 -13,167
 -9,170
 0

 %
 93%
 90%
 90%
 90%
 86%
 #DIV/0!

	評価の部(CHECK) * 原則は事後語	平価 ただし複数年度事業に	徐中評研	fi					
///	公共関与の妥当性	見直し余地がある	以下に理り	<del>』</del> 由を記入】 由を記入】	3 改革·改善	善方向の部	に反映		
Ė	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		/財の保護	態は、文化財保証					
	の現状水準とあるべき水準との差異は		以下に理り 布調査や 調査体制	を組む必要があ	ることから、実施は国	ことによって <b>瓦難である</b> 。	て、成果は向		
可力生平面	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	影響無 【以下に理 ✓ 影響有 【その内容】 埋蔵文化財は文化財保護》			・改善方向の部に原廃止や休止はでき				
	類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との競廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができな	] ()	手段 , 事務事業 以下に理由を記 以下に理由を記 由を記入】	[入] 3改	革·改善方[	句の部に反印	坱	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余 事業費削減(歳入確保)余 埋蔵文化財調査については 本田家調査においては、平 に資料調査の整理を行って	地がない は、既に経 成29年度	【以下に理由を 費削減のため、 をもって概要調	を記入】 発掘支援のみの委 査は終了し、現在に	託としてい			間
	人件費(延べ業務時間)の削減余地やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		以下に理( E既に、試					〈にたち文化	化·
ŧ	受益機会・費用負担の適正化 余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?		以下に理	由を記入】 由を記入】 確実に引き継い	3 改革・改書			<b>ర</b> .	
: 0	の事業の対象者からの意見(想定して 化財に興味がある市民等からはさら の事業は施策の成果向上や公益のは 化財調査が進めば活用につながり、	なる調査が求められるが、例 増進に役立っているか? <u>(</u> 表	興味がない <u>:量性の大</u>	い市民等からは、 さい事業のみ	不要な事業として <u>己載)</u>	認識される	かもしれない	, 1,	ı
	評価結果の総括と今後の方向性(次	欠年度計画と予算への反映							
')	担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性	切り見直し余地あります。	נו נו נו	本田家の資料調 完了した。	り返り、反省点) ]査は、平成29年度 ]査は文化財保護法				
į į	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善有効性改善) 事業 事業統廃合・連携 編小 休」 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 蔵文化財調査においても、本田家住 なるため、現在のコストで実施していく	業のやり方改善(効率性改善) 止	_	やり方改善(公平性		(廃止·休			
1	改革,改善を実現する上で解決すへ 述のとおり調査を丁寧に実施するとな る。	なると、事業費、人件費が大幅							
	< 目標達成基準,見直い廃止基準 蔵文化財調査は文化財保護法の規				たことになりますか	。また、見	直し・廃止と7	<u>なりますか</u> ?	?

	価実施 平成 30	·	務事業マネジメントシ		•					- ,			,,	
	事務事業名	5	┘ 文化財保 ┐				P	所属部 2		数育委員会 数章 · 文化	•	<b>属課</b>	生涯	学習課
	政策名	3	3 文化·生涯					斤属係 1	1五3	教育·文化 当	別担課	長名	伊形	研一郎
	施策名	6	」基本施策6 文化·芸術活 の適切な保護	動の	推進	と歴史・又1	化遺産 表	裁量性 表	<b>划量</b> 性	生が大きい	事業			
	予算科目	会計 一般	款 項 目 1 0 0 6 0 2 0 1		コード 5 5		ì	去令根拠	文化	比財保護法、	国立市文化	比財保護	<b>養条例</b>	
	事業期間	132			单年度				期間	限定複数年度	g 年度 ~		年度	1
気神観化日は月の	甫選定 保護審へ候補報告 審から答申 教委決定・告 と財ウィーク:文化庁・文化 間に、都内全域で文化財- 上誌フェア:東京都市社会 展示し、広く多くの人に紹介 か他:市内所在全ての文化	で連携し、指定、登 情に 調査 保護 には は は には には には には には には には	登録2段階で文化財を保護。(1)第 へ諮問 保護審審議 所有者 財所有者への補助金交付 に合わせたと主催の事業。10月 別連事業も集中実施。 多摩地区教委発行の郷土関連	同意:  末 ~  書籍   (化財	等調整 11月 を一同 紹介	た市文化 (2.平成10 和63年度 初旬 活動写 平成2 1.(1)文化 アへの参 記事等。 1.(1)市指	指定は、昭和43年 75年度はり、東京葡萄 東京葡萄 東京葡萄 変別を開発例に、東京葡萄 変別を開始。 東續及び事業 19年度の実績 別新規登録を2件、 加、4本田家住宅1 10年度の事業 元・登録を新規数 の参加、4本田家は	を開始。 教育庁主導で見 (中成29 (2)市指定文 (2)市指計画 (平成20 (2)市指計画 (平成20 (2)市指計画 (平成20 (2)市指計画	開始。国: 年度に 年度に (株) 年度に (株) 年度に (大) (大)	立市としても、同年 に行った主な 高の保護助成 2.文 29·30年度) 他 年度に計画し 4点の保護助成 2	E度より参加。3.東 注話動を具体 化財ウィークでな している主な 文化財ウィーク	東京都市社会 本的に記 の公開事業。	会教育課長: 記載) 講演会の写	会の発案によ
	状把握の部(PLAN) (DO) 務事業の目的													
4	業を実施する背景・課題等		行うのか) こめ、保存活用計画を策定してに	ハるカ	が、建	物の傷みが激	激しく、活用し	ていくた。	めには	は修繕が急務	<b>外である</b> 。			
2		の所有となったため	への道すじ <u>(裁量性の大きい事</u> か、魅力的に発信することができ 上する。		貴重	な文化財とし								
	項目				4	平成26年度	平成27年度	平成283	王度	では20年度	平成30年	ま 日標	票年度	差額
			台孙	単	-1 <u>√</u>									
	活動指標	新規指定・登録	录文化財件数	ア	·加 件	(決算) 2	(決算) 1	(決算) 2		(決算見込み)(B) 2	(当初予算		標値)	
	(事務事業の活動量を表す指標)	文化財ウィーク	录文化財件数 7におけるイベント実施数	L i	·加 件 人	(決算) 2 1	(決算)	(決算) 2 2	(A) (	(決算見込み)(B) 2 2	(当初予算	[] (目		(B)-(
		文化財ウィーク 市内所在の文 人口	录文化財件数 7におけるイベント実施数 化財件数	アイ	·加 件 人	(決算) 2 1	(決算) 1 1	(決算) 2 2	(A) ( 000 :	(決算見込み)(B) 2 2	(当初予算	[] (目		(B)-(
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	文化財ウィーグ 市内所在の文 人口 過去1年間で市内の歴史 「あることを知らない」と答	录文化財件数7におけるイベント実施数化財件数 水に調査に訪れたことがない市民の理由で	ア イ ア イ	件 人 件 人 %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7	(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8	(決算) 2 2 推定10 75,05	(A) ( 000 :	(決算見込み)(B) 2 2 推定10,000 75466 14.7	(当初予算 推定10,00	[] (目		(B)-(
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	文化財ウィーク 市内所在の文 人口 過去1年間で市内の歴史 「あることを知らない」と答 文化財ウィーク	录文化財件数7におけるイベント実施数化財件数 文化遺産に訪れたことがない市民の理由で えた市民の副合 におけるイベント参加者数	ア イ ア イ ア	性 人 件 人 %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51	(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35	(決算) 2 2 推定10 75,05 14.0	(A) ( .000 :	(決算見込み)(B) 2 2 推定10,000 75466 14.7 78	(当初予算 推定10,00	10 (目	標値)	(B)-(
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	文化財ウィーグ 市内所在の文 人口 過去1年間で市内の歴史 あることを知らない」と答 文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・	录文化財件数7におけるイベント実施数化財件数 水に調査に訪れたことがない市民の理由で	ア イ ア イ	件 人 件 人 %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7	(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8	(決算) 2 2 推定10 75,05	000 :	(決算見込み)(B) 2 2 推定10,000 75466 14.7	(当初予算 推定10,00	(目) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日		(B)-(
1.7	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標	文化財ウィーグ 市内所在の文 人口 過去1年間で市内の歴史 あることを知らない」と答 文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・	マ化財件数 におけるイベント実施数 化財件数 文化遺産に訪れたことがない市民の理由で えた市民の割合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の割合	ア イ ア イ ア イ ア	件 人 件 人 % %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9	(決算) 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4	(決算) 2 推定10, 75,05 14.C 80 59.4	000 :	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8	推定10,00	I) (目 00 6 3	標値)	(B)-(
1	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標)	文化財ウィーグ 市内所在の文 人口 過去1年間で市内の歴史 で化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史 文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史 市内の歴史・文化選差を計 割合	录文化財件数 7におけるイベント実施数 化財件数 文化遺産に訪れたことがない市民の理由で えた市民の創合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の割合 思域の資源として活用されていると思う市民の	ア イ ア イ ア イ ア	件 人 件 人 % %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算)	(決算) 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4 平成27年度 (決算)	(決算) 2 推定10, 75,05 14.C 80 59.4	(A) ( 000 : i4 ) 	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B)	推定10,00	i) (目 00 6 3 g 目様	標値)	(B)-( #VALL
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標)	文化財ウィーグ 市内所在の文 人口 過去1年間で市内の歴史 で化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史 文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史 市内の歴史・文化選差を計 割合	マ化財件数 におけるイベント実施数 化財件数  文化遺産に訪れたことがない市民の理由で えた市民の割合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の割合	ア イ ア イ ア イ ア	件 人 件 人 % %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9	(決算) 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4	(決算) 2 推定10, 75,05 14.C 80 59.4 31.4 平成284 (決算)	(A) ( ,000 : ,4 )	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度	推定10,00 75932 平成30年	(目 (回 (回 (回 (回 (回 (回 (回 (回 (回 (回 (回 (回 (回	66.0	#VALU #VALU
1	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標)	文化財ウィーグ 市内所在の文 人口 過去1年間で市内の歴史 あることを知らない」と答 文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史 市内の歴史・文化遺産を利 割合	录文化財件数 7におけるイベント実施数化財件数 化財件数 文化遺産に訪れたことがない市民の理由で R.た市民の副合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の副合 B域の資源として活用されていると思う市民の 正規職員従事人数 正べ業務時間	7	位 件 人 外 % % %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2	(決算) 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4 平成27年度 (決算) 2 580	(決算) 2 推定10 75,05 14.C 80 59.4 31.4	(A) ((A) ((A) ((A) (A) (A) (A) (A) (A) (	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 2	推定10,00 75932 平成30年 (当初予拿	i) (目	66.0 177.0 票年度標値)	#VALL #VALL
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	文化財ウィーグ 市内所在の文人口 過去1年間で市内の歴史・文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・市内の歴史・文化遺産を引割合 項目	東文化財件数 7 におけるイベント実施数 化財件数  文化遺産に訪れたことがない市民の理由で えた市民の割合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の割合 建域の資源として活用されていると思う市民の 正規職員従事人数 延べ業務時間  見職員人件費計(C) 任用職員従事人数	T	件 人 件 人 % % % %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算)	(決算) 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4 平成27年度 (決算)	(決算) 2 推定10 75,05 14.C 80 59.4 31.4	(A) ( 000 : 44   	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B)	推定10,00 75932 平成30年 (当初予算	i) (目	66.0	#VALL #VALL
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標)	文化財ウィーグ 市内所在の文人口 湯去1年間で市内の歴史・文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・下内の歴史・文化遺産を引引合 項目 エチャー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	录文化財件数 7におけるイベント実施数 化財件数 化財件数 文化遺産に訪れたことがない市民の理由で Rた市民の副合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の副合 建場の資源として活用されていると思う市民の 正規職員従事人数 近べ業務時間 現職員人件費計(C) 任用職員従事人数 近べ業務時間 用職員人件費計(D)	T	件 人 件 人 % % % %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2 580 2,900	(決算) 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4 平成27年度 (決算) 2 2,900	(決算) 2 推定10 75,05 14.C 80 59.4 31.4	(A) ((A) ((A) ((A) (A) (A) (A) (A) (A) (	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 950	推定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70	(目 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日	66.0 177.0 票年度標値)	#VALL #VALL
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	文化財ウィーグ 市内所在の文人口 過去1年間で市内の歴史・文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・市内の歴史・市内の歴史・市内の歴史・文化遺産を計割合 項目	录文化財件数  7におけるイベント実施数 化財件数  文化調産に訪れたことがない市民の理由で えた市民の割合 におけるイベント参加者数 文化調産に訪れたことがある市民の割合 地域の資源として活用されていると思う市民の  E規職員従事人数 近べ業務時間  規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 近べ業務時間  規職員人件費計(D) 属託職員人件費計(D) 属託職員人工業務時間		件 人 件 人 % % % %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2 580	(決算) 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4 平成27年度 (決算) 2 580	(決算) 2 推定10 75,05 14.C 80 59.4 31.4	(A) ((A) ((A) ((A) (A) (A) (A) (A) (A) (	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 950	推定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70	i) (目 00 6 3 3 度 目標 i) (目 2 0 0	標値) 66.0 87.0 票年度 標値)	#VALL #VALL 差額 (B)-(
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	文化財ウィーグ 市内所在の文 人口 過去1年間で市内の歴史・ 文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・ 下内の歴史・ 文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・ 文化遺産を対割合 項目 正月 項目 原代 原列	東文化財件数  「におけるイベント実施数化財件数  ・ におけるイベント実施数化財件数  文化遺産に訪れたことがない市民の理由で えた市民の副合におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の副合  を域の資源として活用されていると思う市民の  ・ 実務時間  ・ における人数  ・ 実務時間  ・ における人数  ・ 実務時間  ・ における人数  ・ 実務時間  ・ における人数  ・ 大学 の表	T	位 件 人 外 % % % % % 単位 人 時 十人時 十人時 十人時 十人間 十人間 十月間 十月間 十月間 十月間 十月間 十月間 十月間 十月	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2,900 0 1	(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 2 580  0 1 1 200 300	(決算) 2 推定10, 75,05 14.C 80 59.4 平成28 <sup>3</sup> (決算)	(A)	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 950 4,750	推定10,00 75932 平成30年 (当初予算	(目 ) (日 ) (日 ) (日 ) (日 ) (日 ) (日 ) (日 )	標値) 66.0 87.0 票年度 標値)	#VALL #VALL 差額 (B)-(
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	文化財ウィーグ 市内所在の文 人口 過去1年間で市内の歴史・ 文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・ 下内の歴史・ 文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・ 文化遺産を対割合 項目 正月 項目 原代 原列	東文化財件数 7におけるイベント実施数 化財件数 化財件数 文化遺産に訪れたことがない市民の理由で Rた市民の副合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の副合 態域の資源として活用されていると思う市民の 世代業務時間 用職員人件費計(D) 異計職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 異計職員従事人数 近べ業務時間 に勝負の大事	7	位 件 人 件 分 % % % % % % % % % % % % %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2,900 0 1 200 3,200 1,280	(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4 平成27年度 (決算) 2,900 0 1 200 3,000 3,200 213	(決算) 2 推定10 75,05 14.C 80 59.4 31.4 平成28 (決算)	(A) ((A) ((A) ((A) (A) (A) (A) (A) (A) (	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 950 4,750  0 2 700 1,050 5,800 5,016	推定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70 8,50 2,20 3,30 11,80 15,29	i)(目 00 6 3 (目 0)(目 2 0 0 0 0 0 0 9	(6.0 signal for the first sig	差額 (B)-(
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	文化財ウィーグ 市内所在の文 人口 過去1年間で市内の歴史・ 文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・ 下内の歴史・ 文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・ 市内の歴史・ 文化遺産を対割合 項目 正月 項目 原代 原列	東文化財件数 7におけるイベント実施数 7におけるイベント実施数 化財件数  文化遺産に訪れたことがない市民の理由で えた市民の割合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の割合 地域の資源として活用されていると思う市民の 歴史で、業務時間 現職員従事人数 近べ業務時間 現職員従事人数 近べ業務時間 用職員人件費計(D) 国託職員従事人数 近べ業務時間 におり、件費計(D) 国託職員人件費計(E)	T	位 件 人 外 % % % % % 単位 人 時 千人間 一 一 八 時 千人間 一 一 一 一 一 に に に に に に に に に に に に に	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2,900 0 1 1 2000 3000 3,200	(決算) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(決算) 2 推定10 75,05 14.C 80 59.4 31.4 平成28 <sup>4</sup> (決算)	(A) (000 i i i i i i i i i i i i i i i i i	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 決算見込み)(B) 2 950 4,750 0 1,050 5,800	推定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70 8,50	i)(目 00 6 3 3 (目 0) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(6.0 signal for the first sig	差額 (B)-( #VALL
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  株子の連及を表す指標)  大に係るコスト	文化財ウィーグ市内所在の文人口 過去1年間で市内の歴史・文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・下内の歴史・文化遺産を対象合 項目 「「「「「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「	東文化財件数 7におけるイベント実施数 化財件数  文化遺産に訪れたことがない市民の理由で れた市民の副合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の副合 地域の資源として活用されていると思う市民の と城の資源として活用されていると思う市民の と城の資源として活用されていると思う市民の と城の資源として活用されていると思う市民の と城の資源として活用されていると思う市民の に乗職員従事人数 近べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	T	位     件       人     件       人     %       % </td <td>(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2 580 2,900 0 1 200 300 3,200 1,280 175</td> <td>(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 2 580 2,900 1 200 300 3,200 213 48</td> <td>(決算) 2 推定10, 75,05 14.C 80 59.4 平成283 (決算) 2,</td> <td>(A) ((A) ((A) ((A) (A) (A) (A) (A) (A) (</td> <td>(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 950 4,750 0 2 700 1,050 5,800 5,016 4,710</td> <td>推定10,00 75932 平成30年 (当初予拿 1,70 8,50 2,20 3,30 11,80 15,29 14,91</td> <td>(日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (</td> <td>(6.0 signal for the first sig</td> <td>#VALU #VALU 差額 (B)-(</td>	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2 580 2,900 0 1 200 300 3,200 1,280 175	(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 2 580 2,900 1 200 300 3,200 213 48	(決算) 2 推定10, 75,05 14.C 80 59.4 平成283 (決算) 2,	(A) ((A) ((A) ((A) (A) (A) (A) (A) (A) (	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 950 4,750 0 2 700 1,050 5,800 5,016 4,710	推定10,00 75932 平成30年 (当初予拿 1,70 8,50 2,20 3,30 11,80 15,29 14,91	(日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (	(6.0 signal for the first sig	#VALU #VALU 差額 (B)-(
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	文化財ウィーグ市内所在の文人口 過去1年間で市内の歴史・文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・下内の歴史・文化遺産を対象合 項目 「「「「「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「	東文化財件数  「におけるイベント実施数化財件数  文化遺産に訪れたことがない市民の理由で れた市民の副合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の副合  「ない資産として活用されていると思う市民の  「というでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	7 7 7 7 7 7 7 7	位     件       人     件       人     6       %     %       % </td <td>(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2,900 0 1 1 200 300 3,200 1,280 175</td> <td>(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 2 580 2,900 0 1 1 200 300 3,200 213. 48 3</td> <td>(決算) 2 推定10 75,05 14.C 80 59.4 31.4 平成28<sup>4</sup> (決算) 2,</td> <td>(A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)</td> <td>(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 950 4,750 0 1,050 5,800 5,016 4,710 242</td> <td>推定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70 8,50 2,20 3,30 11,80 15,29 14,91</td> <td>i)(目 00 6 3 (目 i)(目 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1</td> <td>766.0 766.0</td> <td>差額 (B)-( #VALL 2, 3, 3,</td>	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2,900 0 1 1 200 300 3,200 1,280 175	(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 2 580 2,900 0 1 1 200 300 3,200 213. 48 3	(決算) 2 推定10 75,05 14.C 80 59.4 31.4 平成28 <sup>4</sup> (決算) 2,	(A)	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 950 4,750 0 1,050 5,800 5,016 4,710 242	推定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70 8,50 2,20 3,30 11,80 15,29 14,91	i)(目 00 6 3 (目 i)(目 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1	766.0 766.0	差額 (B)-( #VALL 2, 3, 3,
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  株子の連及を表す指標)  大に係るコスト	文化財ウィーグ市内所在の文人口 過去1年間で市内の歴史・文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・下内の歴史・文化遺産を対象合 項目 「「「「「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「	東文化財件数  フにおけるイベント実施数 化財件数  文化遺産に訪れたことがない市民の理由で えた市民の創合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の創合  理の資源として活用されていると思う市民の  正規職員従事人数 、近べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	T	世 件 人 件 人 % % % % % % % % % % % % % % % %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2,900 0 1 200 3,200 3,200 1,280 175 187	(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 2,900 0 1 1 200 3,000 3,200	(決算) 2 推定10 75,05 14.C 80 59.4 31.4 平成28 <sup>4</sup> (決算) 2,	(A)	(決算見込み)(8) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(8) 2 950 4,750 0 2 700 1,050 5,800 5,016 4,710 242 5,258	推定10,00 75932 平成30年 (当初予拿 1,70 8,50 2,20 3,30 11,80 15,29 14,91	i) (目 00 6 3 度 目標 i) (目 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	766.0 766.0	差額 (B)-( #VALL 2, 3, 3,
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 殊事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	文化財ウィーグ 市内所在の文 人口 湯去 1年間で市内の歴史 まることを知らない」と答う 文化財ウィーク 過去 1年間で市内の歴史 で化遺産を計劃合 項目 「正井 再 「	東文化財件数  「におけるイベント実施数化財件数  ・ (におけるイベント実施数化財件数  ・ (本)	T	位         件         人         %          %         %         %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2,900 0 1 200 3,200 3,200 1,280 175 187	(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 2,900 0 1 1 200 3,000 3,200	(決算) 2 推定10 75,05 14.C 80 59.4 平成283 (決算) 2,	(A)	(決算見込み)(8) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(8) 2 950 4,750 0 2 700 1,050 5,800 5,016 4,710 242 5,258	推定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70 8,50 2,20 3,30 11,80 15,29 14,91 19	(日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (	766.0 766.0	差額 (B)-( #VALL 2, 3, 3,
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	文化財ウィーグ 市内所在の文人口 湯去1年間で市内の歴史 湯をことを知らない」と答文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・文化選挙を引動合 項目 「「「「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」	東文化財件数  「におけるイベント実施数化財件数  化財件数  文化遺産に訪れたことがない市民の理由で れた市民の割合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の割合  球の資源として活用されていると思う市民の  におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の割合  球の資源として活用されていると思う市民の  に新聞真従事人数 近べ業務時間  「担職員従事人数 近べ業務時間  に勝貫人件費計(C)  「日期職員従事人数 近べ業務時間  に勝貫人件費計(D)  「配職員従事人数 近へ業務時間  に勝貫人件費計(E)  に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費  に係るコスト計(G) 、扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)	T	中     人     件     人     9     %     9     % </td <td>(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2,900 0 1 200 3,000 1,280 1,75 187 1,467 223</td> <td>(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 2 580  2,900  1 200 3,000 3,200 213 48 3 216 223</td> <td>(決算) 2 推定10, 75,05 14.C 80 59.4 31.4 平成28<sup>4</sup> (決算) 2,</td> <td>(A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)</td> <td>(決算見込み)(8) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(8) 950 4,750 0 2 700 1,050 5,800 5,016 4,710 242 5,258</td> <td>#定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70 8,50 2,20 3,30 11,80 15,29 14,91 19 15,49 29 4,08</td> <td>i) (目</td> <td>(66.0 (67.0 (77.0</td> <td>#VALL #VALL 差額 (B)-(</td>	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2,900 0 1 200 3,000 1,280 1,75 187 1,467 223	(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 2 580  2,900  1 200 3,000 3,200 213 48 3 216 223	(決算) 2 推定10, 75,05 14.C 80 59.4 31.4 平成28 <sup>4</sup> (決算) 2,	(A)	(決算見込み)(8) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(8) 950 4,750 0 2 700 1,050 5,800 5,016 4,710 242 5,258	#定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70 8,50 2,20 3,30 11,80 15,29 14,91 19 15,49 29 4,08	i) (目	(66.0 (67.0 (77.0	#VALL #VALL 差額 (B)-(
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 殊事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	文化財ウィーグ 市内所在の文人口 過去1年間で市内の歴史・文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・市内の歴史・文化遺産を計割合 項目 「正井 再」 「正井 再」 「本村 中間 「場」 「本村 中間 「場」 「大力」 「場」 「本村 中間 「場」 「また」 「場」 「本村 中間 「場」 「また」 「場」 「また」 「場」 「また」 「場」 「また」 「また」 「また」 「また」 「また」 「また」 「また」 「また	東文化財件数 におけるイベント実施数 化財件数  文化調産に訪れたことがない市民の理由で たた市民の割合 におけるイベント参加者数 文化調産に訪れたことがある市民の割合 国本の資源として活用されていると思う市民の  におけるイベント参加者数 文化調産に訪れたことがある市民の割合 国本の資源として活用されていると思う市民の  におけるイベント参加者数 文化選挙務時間  規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 近べ業務時間 規職員人件費計(D) 國託職員従事人数 近べ業務時間 に係るコスト計(F) 物件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費  (正係るコスト計(G) 共助費 補助費等 編出金 その他 支出的なコスト計(H)	T	中人件人%         9           中人間         1           一件人間         1           一件人間         1           一件人間         1           日本         1	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2,900 0 1 1 200 300 3,200 1,280 175 187 1,467	(決算) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(決算) 2 推定10, 75,05 14.C 80 59.4 31.4 平成28 <sup>4</sup> (決算) 2,	(A) (000 iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 950 4,750 0 1,050 5,800 5,016 4,710 242 5,258	推定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70 8,50 2,20 3,30 11,80 15,29 14,91 19 15,49	i) (目	76.0 76.0 77.0 76.0 76.0 76.0 76.0 76.0	差額 (B)-( #VALU #VALU 2,0 3,1 3,1
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 殊事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	文化財ウィーグ 市内所在の文人口 湯去1年間で市内の歴史 湯をとき知らない」と答文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・市内の歴史・文化選挙を制合 項目 再任 明 明	東文化財件数 7 におけるイベント実施数 化財件数 化財件数  文化遺産に訪れたことがない市民の理由で 3.た市民の割合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の割合 時の資源として活用されていると思う市民の  正新聞真従事人数 が、業務時間 ・ 一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、	T	位         人         件         人         %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2,900 0 1 200 3,000 1,280 1,75 187 1,467 223	(決算) 1 1 推定10,000 74,546 13.8 35 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 2 580  2,900  1 200 3,000 3,200 213 48 3 216 223	(決算) 2 推定10, 75,05 14.C 80 59.4 31.4 平成28 <sup>4</sup> (決算) 2,	(A)	(決算見込み)(8) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(8) 950 4,750 0 2 700 1,050 5,800 5,016 4,710 242 5,258	#定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70 8,50 2,20 3,30 11,80 15,29 14,91 19 15,49 29 4,08	i)(目 i)(目 i)( i)( i)( i)( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i)))( i ))( i )))( i ))( i )))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i )))( i ))( i )))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))))( i )))( i )))( i )))( i ))( i )))( i ))( i ))( i ))( i )))( i	(66.0 (67.0 (77.0	差額 (B)-( #VALU 2, 3, 2, 3,
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 殊事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	文化財ウィーグ 市内所在の文人口 過去1年間で市内の歴史・文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・文化財ウィーク 過去1年間で市内の歴史・市内の歴史・文化遺産を計割合 項目 「正井 再」 「正井 再」 「本村 中間 「場」 「本村 中間 「場」 「大力」 「場」 「本村 中間 「場」 「また」 「場」 「本村 中間 「場」 「また」 「場」 「また」 「場」 「また」 「場」 「また」 「また」 「また」 「また」 「また」 「また」 「また」 「また	東文化財件数 7 におけるイベント実施数 化財件数 化財件数  文化遺産に訪れたことがない市民の理由で 3.た市民の割合 におけるイベント参加者数 文化遺産に訪れたことがある市民の割合 時の資源として活用されていると思う市民の  正新聞真従事人数 が、業務時間 ・ 一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、	T	位         件         人         件         人         %          %         %         %	(決算) 2 1 推定10,000 74,303 18.7 51 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 2 580 2,900 0 1 1 200 300 3,200 1,280 175 187 1,467 223	(決算) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(決算) 2 推定10, 75,05 14.C 80 59.4 31.4 平成28 <sup>4</sup> (決算) 2,	(A) (6) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	(決算見込み)(B) 2 推定10,000 75466 14.7 78 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 2 950 4,750 0 1,050 5,800 5,016 4,710 242 5,258 269	推定10,00 75932 平成30年 (当初予算 1,70 8,50 1,70 2,20 3,30 11,80 15,29 14,91 19 29 3,79 4,08	i)(目 i)(目 i)( i)( i)( i)( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i))( i)))( i ))( i )))( i ))( i )))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i )))( i ))( i )))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))( i ))))( i )))( i )))( i )))( i ))( i )))( i ))( i ))( i ))( i )))( i	(66.0 (67.0 (77.0	差額 (B)-( #VALL 差額 (B)-( 1,i

 20
 20
 20
 20
 20

 -4,870
 -3,619
 -6,147
 -11,307
 -31,359

 100%
 99%
 100%
 100%
 100%

,	毎年の朝(CUFCV) + 原則は東後的	/#	これがし海米	左安東光	ı+`∕>:h≐	T /#							
<u>.</u>	評価の部(CHECK) * 原則は事後部 公共関与の妥当性	半1四	見直し余地な	がある	【以下に	理由を記		3 改革·改善	まう 向の	部に反同	<b>央</b>		
三生平	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行		] 妥当である 化財の保護5 ならない。			理由を記 対育普及に		)固有事務であり	、公共団	]体が主	体的に	行わなけ	'n
西	う事業か、それとも市が行う事業か? 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?		向上余地がる   向上余地がる 田家住宅をさ	ない	【以下に	理由を記 理由を記 ができれに	λl	3 改革・改善:する。	ま方向の	部に反同	映		
有边生评面	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	<u>ノ</u> 文	影響無 影響有 化財保護並で	【以下に理 【その内容 びに活用は	<b>[</b> ]			₹善方向の部に反 廃止・休止は考		l 1.			
	類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	~	統廃合·j	連携ができる 連携ができな ない	3 III	【以下に	事務事業) 理由を記入) 理由を記入) 入]		車·改善力	方向の部	邪に反映	ŧ	
Ξ	さらなる歳人を確保できないか?	本	ない。	(歳入確保):	余地がな、保存消	い 【以 <sup>-</sup> 5用計画の		己入】 後の修繕に事業費	貴が必要	であり、			≑地
平西	ホル やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)			ない 用のために	【以下に 、現在は		入】	3 改革・改善現在は削減の余均	也がない。	0			
	受益機会・費用負担の適正化 余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	指	見直し余地だ   公平・公正で 定、登録手線 世代全体にも	'ある 売きにより適	【以下に i切に歴		入】 ど的遺産を保	3 改革・改善 存し、適切なタィ 公正である。				いくこと <sup>-</sup>	で、
<u>ک</u>	の事業の対象者からの意見(想定し 化財に興味がある市民等からはさら の事業は施策の成果向上や公益の 化財の活用が進めば、市内の歴史・	増進	る活用が求め まに役立って	)られるが、   	興味が 裁量性の	ない市民 O大きい事	等からは、不 <u>業のみ記載</u>	・要な事業として は ()	認識され	るかも	<b>力ない</b>		
	評価結果の総括と今後の方向性()	欠年	度計画と予	算への反映	快) (ACT		- WY - C / + F 19 19						
1)	担当課評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適 有効性 □ 適			l直し余地は l直し余地は		平成10 進めて 今後は	年に市文化! きており、文 、文化財に卿	返り、反省点) 財保護条例を改 化財の保護が進 興味を持っていな と考えられる。	んできて	こいる。			-
	<ul><li>効率性</li><li>✓ 適</li><li>公平性</li><li>✓ 適</li></ul>			直し余地は し直し余地は									
ノー列はえて	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編 編 体 現状維持(従来通りで特に改革改善をし えば、文化財ウィークにおける本田刻 ある程度実施してきていると考えられ ば平成29年度に郷土文化館で実施 きた。今後も文化財い興味を持ってい えらえる。	業止が家るしている。た	やり方改善(効 原止 り) 見学会や講 また、文化財 石棒展では、	率性改善) 演会などを 打に興味を打 石棒の重	 通じ、文 持ってい さを体験	化財に興ない人に	も興味を持っ なレプリカを	向けへの取組み ってもらうため、例 e作成するなどし	(廃止 <u>;</u>	休止の	場合は コ 削減 維	明待成果 記入不要 スト 注持 増加 × × × ×	<u>罗</u> ) 加
<u> </u>	改革,改善を実現する上で解決すかのような方法を用いれば文化財に興い	味を	持ってもらえ	るのかを訳						-			
文 <sup>·</sup>	<目標達成基準 見直し・廃止基準 化・歴史遺産に関心を持つ人が増え とからといって見直しや廃止をすれた	、基	基本計画に掲	げたそれる	ぞれの指	標が目標	値に届けば	一定の成果が出	たと判断	rできる。	ただし、		

	 事務事業名		<b>♦</b> 4	.共和	に 施令	<b>安推</b> 治	事業	Б	所属部	教育委員	会 所属	課 生涯	学習課
		6	1				<del>ヹ゚゚゚゙゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゚゚゠゠゠</del> スポーツ			社会教育·文化			研一朗
		3	3 文 N 1 基本施策6 文化					化清充		<u>当</u> t量性が大き	1	יבו ודיו	11/1 [2/3
	施策名	6 会計	款   項   目	のì		な <u>保護</u> 業コー				1	5 . 5		
	予算科目 ————————————————————————————————————	一般	1 0 0 6 0 単年度のみ	1 0	1 5		1 0	,	法令根拠	国立市文化芸期間限定複数領			
	事業期間 事業の概要		単年度のみ			甲午6	<b>美州</b>			期间限定復数年 ( 29		年度	)
策委討引 じ 以取事件	文化芸術の振興について 長や推進体制のあり方等の 長や推進体制のあり方等の を員会は平成29年6月から当 が行われた。平成30年1月 立市文化芸術条例が施行 具体的な事業として、NHK ルの一環である「都民寄席 大把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的 「業を実施する背景・課題等 「は、「文教都市〈にたち」 市では〈にたち文化・スポート 市民にとって文化と芸術 う対象者及び対象とした理	基本事項を示す条件 平成30年1月にかけ、 月30日に答申「国立で された。 くと共催事業である文 た。を招致した。 等(なぜこの事業を行 としてイメージが確立 ーツ振興財団と連携 モー層身近なものとす	列案について検討を行、計5回開催され、条付市文化芸術条例案」か では芸術条例案」が では芸術講演会を2回 では芸術講演会を2回 では芸術が では芸術小ホールを呼ばるとともに、「文化ときです。	でである できま できま できま できま は とり でい は とり でい とり は とり こう いっぱ とり こう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょ	本理、東京・文化事	念等に平成30番民フ	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	辰興条列検シ 事務事業と 重額度度の事 100年度には 100年度には 100年度には 100年度には 100年度には 100年度には 100年度には 100年度には 100年度に	オ <u>スイン に 計例 に から で から で から で から で から で から で から </u>	年度に行った主理条例検討委員 が提出され、国3 成30年度に計画 に基づき、(仮) っては、同条例に と芸術活動が展 てきたが、明確	予算措置が行 な活動を具体 会を立ち上げ、 立市文化芸術が 動し国立市文化 一規定のある国	がに記載) 条例案につ 条例が平成30 系列が平成30 活動表具体基 立市文化芸術	ら、平成294 いて検討を 年4月に制設 本計画の策 済推進会議
	.文化と芸術を実践すると。 、ロ・・・文化と芸術をまちつ ま術団体・・・文化や芸術の は業による直接的な効果及 が施策を検討、実施していく るる文化芸術活動が市内で は標等の推移	びりや観光に生かす 継承等に積極的な役 び施策の成果向上へ (ことにより、文化芸行	ことを勘案した際の目 役割を果たすとともに、 への道すじ <u>(裁量性の</u> 術に関心を持つ市民 <i>;</i>	市民 大きい が増え	の文( )事業 、市E	化芸術 のみ記 民が心	<u>引載)</u> 豊かにいきい: jを通じたまち	きと暮らせる づくりが推進	ようになる され、「文	化と芸術が香る			
_	項目		名称			単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28 <sup>2</sup> (決算)	丰度 平成29年/ (A) (決算見込み)(			差額 (B)-(A)
_	活動指標		析推進会議の開催	回数	ζ ア		-	-	-	-	8		#VALUE
	(事務事業の活動量を表す指標)	文化芸術公演会	会の開催回数		1		2	4	1	2	2		
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民	会の参加者数(延	<b>(</b> " )	ア		74,303 247	74,546 704	75,05 110	4 75,466 306	75,932		4 <sup>-</sup>
	(**************************************		<u> 500多加有奴(延)</u> ひがあると答えた市民の		7	+	47.6	54.0	54.6				13
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	文化・芸術活動を行うこと	とに関心があると答えた市民	の割合	1	%	46.8	49.1	46.4	47.5			1
	上位成果指標	過去1年間に文化·芸	・術活動を鑑賞した市民の	の割合	ア	7 %	50.4	50.0	49.2	47.6		57.0	-1
2	(施策の達成度を表す指標)	過去1年間に文化·芸	芸術活動を行った市民の	副合	1	%	21	22.3	23.6	22.7		25.0	-0
5	务事業コストの推移	項目				単位				丰度 平成29年/			差額
-		* * * *	規職員従事人数			人	(決算)	(決算)	(決算)	(A) (決算見込み)(	B) (当初予算) 1	(目標値)	(B)-(A)
			延べ業務時間			時間				65	0 1,000		65
		<b>光</b> 组	職員人件費計(C)			千円	0	0		0 3,25	5,000	0	3,25
	人に係るコスト	再任	E用職員従事人数			人	U	0		3,23	3,000	U	3,20
		再任月	延べ業務時間 用職員人件費計(D)			時間 千円	0	0		0	0 0	0	
			託職員従事人数 延べ業務時間			人 時間							
			:職員人件費計(E) こ係るコスト計(F)			千円	0	0		0 3,25	0 0 0 5,000	0	3,25
			物件費			千円				15	6 400		15
	物に係るコスト		うち委託料 維持補修費			千円			<u> </u>		0		
		幼に	に係るコスト計(G)			千円	0	0		0 15	6 400	0	15
		1010	扶助費 補助費等			千円				- 10	100		
	移転支出的なコスト		繰出金			千円			<u> </u>				
		移転支	その他 5出的なコスト計(H)			千円	0	0		0 44		0	44
	その他		その他			千円							
		<u> </u>				千円	0	0		0 3,85	2 6,492	0	3,40
		支出計(I) <b>=(F)+(G</b> )	)+(H)										
			)+(H)			zm							
		国庫支出金都支出金				千円 千円							
		国庫支出金 都支出金 分担金及び負担	!金			千円 千円							
		国庫支出金都支出金	!金			千円							

	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	評価、ただし複数年度事業は途中評	4価	
	公共関与の妥当性	見直し余地がある 【以下に野		<b>客方向の部に反映</b>
	らないのか?税金を使う必要がある か、民間や受益者ができる事業か?か	文化芸術基本法の前文では、「文化	化芸術を創造し、享受し、文化的な環 中略)文化芸術を国民の身近なものと	
į	つ、行政が行うとした場合、国·都が行 う事業か、それとも市が行う事業か?	また、市でも平成30年4月に施行さ進していくことに妥当性はある。	れた国立市文化芸術条例において、	市の責務を定めており、本事業を推
	成果の向上余地	✓ 向上余地がある 【以下に野	里由を記入】 3 改革·改善 里由を記入】	善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待	平成29年度は、(仮称)国立市文化	芸術条例検討委員会を立ち上げ、身 は引き続き実効性のある計画を策定し	
	できないのか? 廃止・休止の成果への影響	また、市として実施している各種事 影響無 【以下に理由を記 <i>)</i> ✓ 影響有 【その内容】	業 <u>についても、参加者増に向けた取組</u> 、) 3改革・改善方向の部に反	<u>目みを行う余地はある。</u> 反映
]	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?		の推進に向けた取組みを廃止・休止す がる恐れがあることから、影響はある。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との続 廃合ができるか?類似事業との連携を	<ul><li>統廃合・連携ができる</li><li>が 統廃合・連携ができない</li><li>他に手段がない</li><li>以下にまります。</li></ul>	な手段,事務事業) 【以下に理由を記入】 3 改章 【以下に理由を記入】 里由を記入】 まり新規事業として確立させたものであ	革・改善方向の部に反映 るる これまでは 社会教育推進事業
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?	人们公司派兵事来话 1 流之 1 及	ったが、行政経営方針等により、単独	
	事業費の削減余地 歳入の確 保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ・ 事業費削減(歳入確保)余地がない	1 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
]	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?		:称)国立市文化芸術振興条例検討委の余地はない。ただし、今後施策展開 ある。	
7	人件費(延べ業務時間)の削減 余地		里由を記入】 3改革・改善 里由を記入】	<b>客方向の部に反映</b>
1	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	平成29年度は、(仮称)国立市文化	と芸術振興条例検討委員会の運営事 この人件費削減余地はない。今後は、	
	受益機会·費用負担の適正化 余地		里由を記入】 3改革·改善 里由を記入】	<b>客方向の部に反映</b>
į	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか? 受益者負担	従前より実施している文化芸術講演 極的な周知を図っており、受益機会	寅会は、すべての市民に参加してもらだ 会は公平である。	えるうえ、市報やホームページ等で積
1	が公平・公正になっているか?	また、(仮称)国立市文化芸術振興 いる。	条例検討委員会も、公募の市民委員	を募集するなど公平性を確保できて
(	 の事業の対象者からの意見(想定し	 	]果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の</u>	大きい事業のみ記載)
	•	ていることをもっと多くの市民に周知	*	
_		増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u>		
	基本理念を明確にし、市民にとって、		『行された国立市文化芸術条例は、国 とともに、「文化と芸術が香るまち〈に) 繋がったと考えられる。	
)	評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果	次年度計画と予算への反映)(ACTIO	DN)  (2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	公共関与妥当性 🗾 適	i切    見直し余地あり	を実現したことから概ね評価できる。	
	有効性	i切 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業より移管された文化芸術公演会数を上回ったことは評価できる。	会についても、平成28年度の開催回
	効率性	i切    見直し余地あり		
	公平性  ✓ 適	i切    見直し余地あり		
•	事業統廃合・連携 縮小 休	業のやり方改善(効率性改善) 事業( 止 原止	】 カヤリ方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(		る附属機関の運営事務と、講演会等	のイベント開催事務に分かれている。 1ものの、運営事務自体の裁量性は少	成維
Ļ		こ参加してもらえるような工夫を検討し	Σ達していることが少ないため、申し込 √ていく必要がある。また、 並行してこ	
)	改革,改善を実現する上で解決する。	べき課題とその解決策		
	-ルによる受付方法の制度構築			
			ば目標が達成されたことになりますか	
į	在、目標としている上位成果指標を		が出来る。ただし、それをもって事業	

	事務事業名	芸小木·	ール	<b>管理運</b>	<b>当事業</b>		所属部	教育委員会	所属	課 生涯	学習課		
	政策名	3 文化·结	主涯:	学習・ブ	スポーツ		所属係	社会教育·文化 当	財担 課長	名 伊形	研一郎		
	施策名		村活重	動の推進と歴史·文化遺産の 裁量性が大きい事業									
	 予算科目	会計 款 項 目 一般 1:00:60:4		業コー			法令根拠	しくにたち市民芸術	村小ホール条	 ∳例			
	事業期間	単年度のみ	0 1	単年度									
現事事がきなり 現事事がきなり	をなるが、それ以外の施設 内容) 特定指定管理者と 段維持に係る工事及び修繕 .1~H31.3.31まで、特定指 教事業の目的 「業を実施する背景・課題等 が文化芸術に親しむために る施設となっている。 りことから、芸術小ホールを り立象者及び対象とした理 文化芸術活動に興味のある	業務や、貸館時の来客対応、建物の維持管野の工事や修繕、備品整備、機器賃借等を本事締結の基本協定に基づき、年度協定を締結し備品等整備、機器賃借等 その他定管理者(くにたち文化・スポーツ振興財団)とは、までである。 (なぜこの事業を行うのか) は、鑑賞をしたり、活動を行う場所が必要である) は、できるだけ細かくセグメント化する) お市民には、より快適に利用してもらえるよう、活わてもらえるような施設にする必要があるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるがあるが	要素 おおお と 基本 と 基本 と 異味を	で行う。 管理料料 協定を締 術小ホー <u>舌動の場</u>	教育能を支出 結し 活動成成。 平平成成。 平平成成の で、一ルはホールでを担保するた	設のあるべき姿- ととち文化・スポート としてくにたちず 実績反びす 199年度の年1月より、 30年1月より、 30年度の事 199年度に引き 29年度のより、 30年度の事 30年はじめ、ス なめに必要な	との配置及に関係しています。 との配置及びでいるが、	3.	での答申、を受管 平成18年指定管 連営している。 活動を具体的 大学等に でいる主な活動を 子が でいる主な活施する。そのの一部洋式化	は、昭和62年11月 理書制度導入に 内に記載) 改修工事が実 動を具体的に 他として、地下 と工事を実施・	旧に開館。財団 より、特定指定 施されてい 記載) にスタジオのする予定です		
Ħ	Fの文化·芸術活動を支える 指標等の推移	び施策の成果向上への道すじ <u>(裁量性の大き</u> 芸術小ホールを適切に管理、運営し利用者		に利用し	ていただくこ			を鑑賞したことのあった。 1年度 平成29年度			ことができる		
	項目	名称 開館日数		単位アー件	(決算)	(決算)	(決算		(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)		
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	一		ア  件 イ  人	221	336	33	5 335	335				
	<b>対象指標</b> <sup>(対象の大きさを表す指標)</sup>	人口		ア 人 イ	74303	74546	750	75466	75932		41		
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用件数		ア 件	993	1405	138				-9		
		ホールの稼働率  過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した	市	イ %	61.1 50.4	64.9 50	49.			57	5. -1.		
	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	民の割合  〈にたち市民芸術小ホールの利用者		ノ % イ %	42746	62746	610			68000	161		
耳矛	務事業コストの推移		- 1		·   平成26年度	平成27年	€ 平成29	年度 平成29年度	平成30年度	┃目標年度	差額		
Т		項目 正規職員従事人数		単位人	(決算)	(決算)	(決算 1		(当初予算) 1	(目標値)	(B)-(A)		
		並べ業務時間 延べ業務時間		時間	320	320	Ö	320 350	650		30		
		正規職員人件費計(C)		千円	1,600	1,600	0 1	,600 1,750	3,250	0	150		
	人に係るコスト	再任用職員従事人数 延べ業務時間		人時間	.,000	1,000		,			(		
		再任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数		千円 人	0	(	0	0 0	0	0	(		
		延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E)		時間 千円	0		0	0 0	0	0	(		
Ž		人に係るコスト計(F) 物件費		千円	1,600 67,775	1,600	0 1	,600 1,750 ,004 68,369	3,250 73,902	0	150 -3,635		
3	物に係るコスト	うち委託料 維持補修費		宇円	64,079		7 71	,897 68,369 ,900 1,300	73,902		-3,528 -600		
		物に係るコスト計(G)		千円	67,775	65,69		,904 69,669	73,902	0	-4,235		
ľ		扶助費   補助費等		千円	0.,,,,			,	. 0,002		(		
	移転支出的なコスト	開め負む 繰出金 その他		千円 千円	<b>†</b>			27,800	106,570		27,800		
		移転支出的なコスト計(H)		千円	0		0	0 27,800	106,570	0	(		
ŀ	その他	その他		千円		07.	0 -	504	400 ===		(		
		士山 卦 (1) (6) - (6) - (1)		千円	69,375	67,29	o 75	,504 99,219	183,722	0	-4,085		
		支出計(I) <b>=(F)+(G)+(H)</b>											
		国庫支出金 都支出金		千円							(		
		国庫支出金 都支出金 分担金及び負担全 使用料及び手数料		千円 千円 千円 千円							(		
j		国庫支出金 都支出金 分担金及び負担金		千円 千円 千円									
 7 7		国庫支出金 都支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 繰入金		千円 千円 千円 千円	0	-67,29	0	0 0	0 -183,722	0			

,	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	☑価 ただし複数年度事業に	t 涂山 邨 価				
7	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由な		3 改革·改善方	方向の部に反映	
与生平	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	芸術小ホールは、昭和51年教育施設のあるべき姿との施設である。そのため、維持	配置及び施行	土会教育委員の会よ テの優先順位につい			
I	成果の向上余地		【以下に理由で		3 改革·改善方	方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	向上余地がない ホール内の設備は、開館当 度、修繕を行っているが、「 一方、根本的な改善にはま	雨漏りが発生	れたものが多く、経年 しているなどの課題!	はまだまだ存在		が多い。都
与功生平面	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	影響無 【以下に理 学 影響有 【その内容 芸術小ホールは、市民の3 休止した場合、市民の文化	文化·芸術活動	動の中心拠点として			事業を廃止・
1	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がある 統廃合・連携ができる ・ 総廃合・連携ができる ・ 他に手段がない 施設の管理・運営のみに着 ただし、統合を行うことによ 利点が少ない。	。 【以 い 【以 【以下に理由で 言目した場合!	は、隣接する体育館	の管理運営事業		
辺	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)		余地がない	【以下に理由を記入 【以下に理由を記入 D経年劣化が著しい	]	3 改革・改善方向の部に 管理費は増加傾向にあっ	
+生泙西	さらなる歳入を確保できないか?  人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?	<del></del>	構の操作業務	を記入】 5文化・スポーツ振興 を外注するなど、固	財団に管理、過 定費の削減に努	ろめている。	財団も各種
17	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である	て審査された	を記入) 管理者の指定の手線 後に、指定されてい	続等に関する条 ることから、公平	2性は確保できている。	『である指定
分を	の事業の対象者からの意見(想定して 構・建物の老朽化が進行しており、修 る。 館期間中に複数工事を実施すること	経絡をはいるとは、	増加傾向にあ	る。ただし、各工事	に伴い、開館日	数が減少することへの	
芸行	D事業は施策の成果向上や公益の4 村小ホールは、市民の芸術、文化の 動の場として中心的な役割を果たして 村小ホールが今後も適切に維持・管	普及振興を図り、地域文化 Cきた。	の創造と向上	に寄与するために記	设置された施設	であり、これまでも市民	の文化芸術
	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果	<u>、年度計画と予算への反映</u> 	(2)	全体総括(振り返り ールとグランドピアノ		ラム等の実施により、旅	設の有効
	公共関与妥当性		施	用が図られている。 設については、開館	から30年が経過	<b>過し、施設、設備の改修</b>	が必要であ
	有効性適	<u></u>	応	えるべ〈管理運営を	していくため、中	ī民の芸術に対する関心 『長期的な計画に基づき	
	効率性 適		平		改修工事の実	れている。 施に伴い、貸出制限を行	行った為、昨
٥١	公平性 ✓ 適		9リ 年)	度に比べ、利用件数 	<u> </u>	(4) 劝某,劝等に F 2 期	<b>法</b> 成甲
アラミカ	今後の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善) ↓ ↓ 事 事業統廃合・連携	業のやり方改善(効率性改善)  止 □ 原止 ない) 2、メーカーより耐用年数を起いしていく必要がある。 で老朽化が懸念される設備	超えた設備等	つかったことから、今	種を受けている 後対応が必要	(4) 改革・改善による期 (廃止・休止の場合は記 利減 維 向上 成 様持 低 下	3人不要) スト 持 増加 ×
削	改革 , 改善を実現する上で解決すへ 用者の負担を最小限に留めた修繕・ 後、中長期的な修繕・改修工事計画(	改修工事を実施していく必要			算·スケジュール	が追いついていない現	状がある。

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか? 芸術小ホールを閉館にしない限りは、適切に維持管理していく必要があるため、当面事業廃止の予定はない。

	事務事業名		芸小ホール文	ノレコ	<b>士 4</b> 仁+	医细毒类	ļ	所属部	教育委員会		所属課	# JH JH	学習課
_		8						7	教育安貝? [会教育·又作	/ H <del>7 TH</del>			
_	政策名	3	」 3 文化·生涯  基本施策6 文化·芸術活				/ 清 产	別周徐	当	Ē	果長名	伊形	研一郎
	施策名	6	の適切な保護				0.8注	裁量性表	は量性が大きし		(A) 0_1		nt -4: 1= 88 =
	予算科目	<u>会計</u> 一般	1 0 0 6 0 4 0 1	5		0 0		法令根拠	〈にたち文化・) る条例		興別!	団に対する	助放に関す
	事業期間		単年度のみ	<b>/</b>	単年度	繰返			_期間限定複数年 (	度 年度 ~		年度	)
	月に開館。財団法人くにた 定指定管理者制度が導入 こついては補助金を交付し 目的事業として、コンサート	ち文化・スポーツ振り されたため、施設の ・ている。 ・ミュージカル・能・落	Fの優先順位についての答申,	平成 払い (ント	t18年 l、公記 開催の	度よ (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)	となる「くに」  不ラム「Plag <u> した。</u>               	責(平成29: たちアートl y me I'm yo 業計画(平)	年度に行った主 ビエンナーレ201 Durs KUNITACH 成30年度に計画 各種事業につい	8」を開催し H」、童謡哥 している主	、第2 吹唱コ な活	2 回野外彫刻 ンクール、3 動を具体的	見代美術展 に記載)
7月十段 の一部 月1	級の設置目的に沿った事業の対象をした理市の公益事業のための補調者:近年の事業は市民に は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	、文化芸術・スポー 美の実施にあたり、市 由(できるだけ細か 助金であり、市民を 加え、市へ訪れるノ び施策の成果向上 が増やしていくことで	ツの振興を図るべく、行政の枠 5が補助金を支出し財団(各施	設) I いる ま <u>業(</u> たり、	におい ため。 のみ記 、鑑賞	で実施してい <u>載)</u> した市民の割	くことは適け	刀である。		<b>まづき設立</b>	されて	CIIS.	
ŧ	旨標等の推移 項目			Ĕ	 単位				F度 平成29年度			目標年度	差額
-		事業数	<b>□10</b>	ア	件	(決算) 25	(決算) 36	(決算)(	(A) (決算見込み)(B 35	) (当初予	·算)	(目標値)	(B)-(A
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	自主·共催事業	来場者数	/ イ	人	6,622	13,695	10,92					57,9
	対象指標	人口		ア	人	74,303	74,546	75,05	4 75,466	75,932	2		4
	(対象の大きさを表す指標)			1									
	成果指標		引心があると答えた市民の割合 ************************************	+	%	47.6	54.0	54.6	50.6				
_	(事務事業の達成度を表り指標)		とに関心があると答えた市民の割合	1	%		40.4	40.4	47.5				
	上位成果指標		はおけまれる 一大 古兄の割合	고		46.8 50.4	49.1	46.4	47.5 47.6			57.0	
	(施策の達成度を表す指標)		芸術活動を鑑賞した市民の割合 	アィ	%	50.4	50.0	49.2	47.6			57.0 25.0	-
6			法術活動を鑑賞した市民の割合 法術活動を行った市民の割合	アイ		50.4 21.0	50.0 22.3	49.2 23.6	47.6 22.7			25.0	
形				イ	%	50.4 21.0	50.0 22.3	49.2 23.6	47.6 22.7 手度 平成29年度				- - 差額
<u> </u>		過去1年間に文化·差項目	芸術活動を行った市民の割合 関	ア イ	% % 単位 人	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2	50.0 22.3 平成27年原 (決算)	49.2 23.6 (決算)	47.6 22.7 F度 平成29年度 (決算見込み)(B 2	) (当初予	·算) 2	25.0	 差額 (B)-(A
<b></b>		過去1年間に文化·差項目	<b>装術活動を行った市民の割合</b>	アイ	% % 単位	50.4 21.0 平成26年度 (決算)	50.0 22.3 平成27年原 (決算)	49.2 23.6 (決算)	47.6 22.7 F度 平成29年度 A) (決算見込み)(8	) (当初予	·算)	25.0	 差額 (B)-(A
<u> </u>		過去1年間に文化· 表 項目 正	禁術活動を行った市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C)	アイ	% % 単位 人 時間	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2	50.0 22.3 平成27年原 (決算)	49.2 23.6 夏 平成28章 (決算) 2	47.6 22.7 F度 平成29年度 (決算見込み)(B 2	) (当初予	·算) 2	25.0	- · - ( 差額 (B)-(A
<u> </u>		過去1年間に文化·麦 項目 正 正 用	禁術活動を行った市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間	アイ	% % 単位 人 時間 千円 人 時間	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250	50.0 22.3 平成27年月 (決算) 250 1,250	49.2 23.6 〒 平成28章 (決算) 2 1,2	47.6 22.7 F度 平成29年度 A) (決算見込み)(B 2 2 250 350	) (当初予	·算) 2 350	25.0 目標年度 (目標値)	- 差額 (B)-(A
Ť	8事業コストの推移	過去1年間に文化・表 項目 正 正	議術活動を行った市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 可以表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	アイ	% % 単位 人間 干円 人間 干円	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250	50.0 22.3 平成27年月 (決算) 250 1,250	49.2 23.6 夏 平成28章 (決算) 2	47.6 22.7 F度 平成29年度 A) (決算見込み)(B 2 2 250 350	3 (当初予	·算) 2 350	25.0 目標年度 (目標値)	- 差額 (B)-(A
1	<b>8事業コストの推移</b>	過去1年間に文化·支 項目 正 工 工 工 工 其 (	禁術活動を行った市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 和職員人件費計(D) 計職員従事人数 延べ業務時間	7 1	% % 単位 時間 干人間 円 時間	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 1,250	50.0 22.3 平成27年月 (決算) 250 1,250	49.2 23.6 平成28年 (決算) 2	47.6 22.7   下度 平成29年度 A) (決算見込み) B 2 2 2 250 350 1,750 0 0	3 (当初予	·算) 2 350 750 0	25.0 目標年度 (目標値) 0	- 差額 (B)-(A
	8事業コストの推移	過去1年間に文化· 支 項目 正 上 其 再( 再任) 	禁術活動を行った市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 田職員人件費計(D) 託職員従事人数	7 1	% % 単位 人間 干人間円 時干人間円 円	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 1,250	50.0 22.3 平成27年月 (決算) 250 1,250	49.2 23.6 章 平成28章 (決算) 1 2 1,2	47.6 22.7   下度 平成29年度   A) (決算見込み) B   2 2   250 350   350   1,750	3 (当初予	·算) 2 350 750	25.0 目標年度 (目標値)	- - 差額 (B)-(A
<b>*</b>	8事業コストの推移	過去1年間に文化· 支 項目 正 上 其 再( 再任) 	規職員従事人数 延べ業務時間 地間員人件費計(C) 任用職員従事人数 変で業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 変で業務時間 地域人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費	7 1	% % 单位 人間 千人時干人間円円田	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 1,250 0	50.0 22.3 平成27年度 (決算) 250 1,250	49.2 23.6 章 平成28章 (決算) 1 2 1,2	47.6 22.7   下度   平成29年度   A   (決算見込み) B 2 2 2 250 350 0 0 0	3 (当初予	·算) 2 350 750 0	25.0 目標年度 (目標値) 0 0	- - 差額 (B)-(A
	8事業コストの推移	過去1年間に文化· 支 項目 正 上 其 再( 再任) 	禁術活動を行った市民の割合  規職員従事人数  延べ業務時間  職員人件費計(C)  王用職員従事人数  延べ業務時間  用職員人件費計(D)  計職員人件費計(D)  に栄養務時間  職員人件費計(E)  に係るコスト計(F)	1	% % 単位 人間 干人間円 時干人間円 円	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 1,250 0	50.0 22.3 平成27年度 (決算) 250 1,250	49.2 23.6 章 平成28章 (決算) 1 2 1,2	47.6 22.7   下度   平成29年度   A   (決算見込み) B 2 2 2 250 350 0 0 0	3 (当初予	·算) 2 350 750 0	25.0 目標年度 (目標値) 0 0	- - 差額 (B)-(A
<u></u>	条事業コストの推移 人に係るコスト	通去1年間に文化·支 項目  正  正  再任  現任  現話	禁術活動を行った市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	% % 単 人間 <u>干人時干千千千</u> 一 八間 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 1,250 0	50.0 22.3 平成27年度 (決算) 250 1,250	49.2 23.6 章 平成28章 (決算) 1 2 1,2	47.6 22.7   下度   平成29年度   A   (決算見込み) B 2 2 2 250 350 0 0 0	3 3 1,7	·算) 2 350 750 0	25.0 目標年度 (目標値) 0 0	- - 差額 (B)-(A
	条事業コストの推移 人に係るコスト	通去1年間に文化·支 項目  正  正  再任  現任  現話	規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 相職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 独持補修費	1	% % 単 人 時 一 千 人 時 干 人 時 干 千 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 1,250 0 0	50.0 22.3 平成27年月 (決算) 25( 1,250 ( 1,250	49.2 23.6 ▼	47.6 22.7   下度   平成29年度   A) (決算見込み)(8 2 2 2 250 350   1,750   0 0 0   0	3 (当初予 1,7	(学) 2 350 0 0 0 0 0	25.0 目標年度 (目標値) 0 0	
	務事業コストの推移 人に係るコスト	通去1年間に文化·支 項目  正  正  再任  現任  現話	禁術活動を行った市民の割合  規職員従事人数  延べ業務時間  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	%       %       %       #       人時       十人時十人時十千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 1,250 0 1,250	50.0 22.3 平成27年度 (決算) 250 1,250	49.2 23.6 ▼	47.6 22.7   下度   平成29年度   A) (決算見込み)(8 2 2 2 250 350   1,750   0 0 0   0	3 (当初予 1,7	(学) 2 350 0 0 0 0 0	25.0 目標年度 (目標値) 0 0	
3 ·	後事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	通去1年間に文化· 支 項目  正	規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 制職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) ご係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰り金	1	%       %       %       位       人時       千人時千人時千千千千千       千千千千       千千千       千千       千千       千十       十十       1       1       2       2       3       4       4       5       6       7       6       7       8       9	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 1,250 0 1,250 0 21,587	50.0 22.3 平成27年度 (決算) 250 1,250 (1,250 (18,023	49.2 23.6 (決算) (決算) 1 1,2 1 1,2 1 1,2	47.6 22.7   下度   平成29年度   A) (決算見込み) B   2 2   250 350   350   0 0 0   0	3 3 1,7 1,7 18,2	算) 2 2 350 0 0 0 0 0 98	25.0 目標年度 (目標値) 0 0	
3	後事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	通去1年間に文化· 支 項目  正	規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件賃計(C) 王用職員従事人数 並べ業務時間 相職員人件費計(D) 託職員従事人数 並べ業務時間 職員人件費計(E) (係るコスト計(F) 物件費 物件費 を表コスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出めなコスト計(H)	1	%%% 单位 人間 干八、時干八、時干千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 1,250 0 0	50.0 22.3 平成27年月 (決算) 25( 1,250 ( 1,250	49.2 23.6 (決算) (決算) 1 1,2 1 1,2 1 1,2	47.6 22.7   下度   平成29年度   A) (決算見込み) B   2 2   250 350   350   0 0 0   0	3 3 1,7 1,7 18,2	算) 2 2 350 0 0 0 0 0 98	25.0 目標年度 (目標値) 0 0	
	後事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	過去1年間に文化・支 項目  正	規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件賃計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち姿託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 長出的なコスト計(H)	1	% % 単位 人	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 0 1,250 0 21,587	50.0 22.3 平成27年月 (決算) 250 1,250 (1,250 (1,250 (18,023	49.2 23.6 更平成28 <sup>2</sup> (決算) 2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1	47.6 22.7   F度 平成29年度 A) (決算見込み)(8 2 2 2 250 350 0 0 0 0 0 0 0	3 3 1,7 1,7 18,2	算) 2 2 350 0 0 0 750 0	25.0 目標年度 (目標値) 0 0	- ( 差額 (B) - (A 1) 50 50 10,2
	務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	過去1年間に文化· 支 項目  正  正  再任  再任  「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件賃計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち姿託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 長出的なコスト計(H)	1	% % 単	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 1,250 0 1,250 0 21,587	50.0 22.3 平成27年度 (決算) 250 1,250 (1,250 (18,023	49.2 23.6 更平成28 <sup>2</sup> (決算) 2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1	47.6 22.7   F度 平成29年度 A) (決算見込み)(8 2 2 2 250 350 0 0 0 0 0 0 0	3 3 1,7 1,7 18,2	算) 2 2 350 0 0 0 750 0	25.0 目標年度 (目標値) 0 0	_ · -(
	務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	通去1年間に文化· 支 項目 正規 再任 再任 項 域計 人」 参転式 支出計(I)=(F)+(G	規職員従事人数 延べ業務時間  「職員従事人数 延べ業務時間  「職員従事人数 延べ業務時間  「職員従事人数 延べ業務時間  「職員従事人数 延べ業務時間  「職員人件費計(E)  「係るコスト計(F)  物件費  「多コスト計(G)  扶助費  補助費  補助費等  繰出金  その他  「出助なコスト計(H)  その他  「大のも	1	% % 単位 人	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 0 1,250 0 21,587	50.0 22.3 平成27年月 (決算) 250 1,250 (1,250 (1,250 (18,023	49.2 23.6 更平成28 <sup>2</sup> (決算) 2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1	47.6 22.7   F度 平成29年度 A) (決算見込み)(8 2 2 2 250 350 0 0 0 0 0 0 0	3 3 1,7 1,7 18,2	算) 2 2 350 0 0 0 750 0	25.0 目標年度 (目標値) 0 0	- ( 差額 (B) - (A 1) 50 50 10,2
	務事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	通去1年間に文化· 支 項目  正	規職員従事人数 延べ業務時間  職員人件賃計(C)  王用職員従事人数  並べ業務時間  明職員人件賃計(D)  託職員従事人数  並べ業務時間  職員人件賃計(E)  に係るコスト計(F)  物件費  うち安託科  維持補修費  に係るコスト計(G)  扶助費  補助費等  繰出金  その他  支出的なコスト計(H)  その他  )+(H)	1	%       %       %       位       人間       一日       一日       一日       一日       一日       一日       一日       一日       一日       1       1       1       1       1       2       2       3       4       4       5       6       7       8       9	50.4 21.0 平成26年度 (決算) 2 250 0 1,250 0 21,587	50.0 22.3 平成27年月 (決算) 250 1,250 (1,250 (1,250 (18,023	49.2 23.6 更平成28 <sup>2</sup> (決算) 2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1,2 1	47.6 22.7   F度 平成29年度 A) (決算見込み)(8 2 2 2 250 350 0 0 0 0 0 0 0	3 3 1,7 1,7 18,2	算) 2 2 350 0 0 0 750 0	25.0 目標年度 (目標値) 0 0	

	評価の部(CHECK) * 原則は事後部	平価、ただし複数年度事業は途中	評価	
ķ	公共関与の妥当性	見直し余地がある 【以下		善方向の部に反映
Ė	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	芸術小ホールは、昭和51年2月2 会教育施設のあるべき姿との配	25日に社会教育委員の会より教育委員 置及び施行の優先順位についての答申 実施は妥当であり、且つ自治体設置で	」を受け、昭和62年11月に開館した
_		向上余地がない 芸術小ホールは「興業団体や外 文化創造・表現活動の場として」 目的の興業には不向きであるが	こ理由を記入) 部団体による利用よりもむしろ、市民が 設立されていることから、施設は多目的 、企画部門に専門のディレクターを配置 おり、年々成果は向上していることことか	にコンパクトである。そのため、集客 し、内容の拡充が図られている。 ら、今後も向上の余地はある。
力生平五	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は? 類似事業との統廃合・連携の可		が減ってしまうため、市民にとって有益で	idない。
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	無廃合・連携ができる  ✓ 統廃合・連携ができない  他に手段がない  類似事業としては、芸術小ホーノ  支出しているのに対し、本事業に しまうことは、適切ではないため、	【以下に理由を記入】 3 改 【以下に理由を記入】 に理由を記入】 に理由を記入】 は事業があるが、左記事業が管理 は事業のための費用(補助金)を支出して 現状では、統廃合・連携を行うべきでし	ている。性質の異なる費用をまとめてはいい。
力区上	保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	け、事業費の補助を受けた。事業	はい 【以下に理由を記入】 「依振興費補助金(文化芸術創造活用」 養費を削減し、機会の提供回数を減らす 養の質を落とさず、歳入増加に努めるべき。	「のは適切ではないため、今後も各種 きである。
F	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	▼ 削減余地がない 【以下 業務時間は補助金の支出業務 また、事業自体は補助金を財団	こ理由を記入】 りみであり。人件費の削減は困難である に支出し、財団が開催しておりアウトソ−	-シング化しているといえる。
	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って	□ 公平・公正である 【以下	こ理由を記入】 の方としているため、公平・公正であるが。	<b>善方向の部に反映</b> が実際の参加者数を鑑みると、有効
			効果のギャップはあるか?)(裁量性の す上で、非常に大きな役割を果たしてい	
-:	方、広報等の発信がうまくなされてい	1ないという声があることから、引	き続き事業の認知度アップに向けた取締	
,	成果向上に繋がっているといえる。	チ事業の拡充などを図っており、	市民が文化や芸術に触れ合う機会は確	[実に増加傾向にあることから、施策
)	<u>評価結果の総括と今後の方向性(次</u> 担当課評価者としての評価結果	<u>次年度計画と予算への反映)(AC</u>	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	公共関与妥当性 / 適		域交流プログラム「Play Me I'm You も地域や市民に身近に文化芸術に	ついては、彫刻展の開催に加え、地 urs Kunitachi 2018」をはじめ、いずれ 触れあえる機会を提供していること
	有効性適 ·		から、 一方で、今回の開催における課題 れた文化芸術条例に沿う内容を検	等を洗い出したうえで、ここで施行さ 討し、実施をしていくべきである。
	公平性	_		
· =: t	事業統廃合・連携 □縮小 □休」 現状維持(従来通りで特に改革改善をし ートピエンナーレ事業については、1 が凝らされていた。今後は、ピエンナ ハく必要がある。	業のやり方改善(効率性改善) 事: 止	業のやり方改善(公平性改善) 民や市外の人に参加してもらえるようなコの人々に参加してもらえるような事業としの人々に参加してもらえるような事業とし 有効性の高い事業を実施していく必要が	, 上
	〈の人々に文化芸術の豊かさが伝わ	要となるが、どこまでの予算措置を る事業展開を模索するとともに、i	行うかのが適正かを見極める必要があ 引き続き補助金の獲得に努めるなどして	事業展開を図りやすくしていく。
ζ	化・芸術に関心を持つ人が増え、基本	本計画に掲げたそれぞれの指標	れば目標が達成されたことになりますか が目標値に届けば一定の成果が出たと 目標達成後すぐに見直しや廃止をするこ	判断できる。ただし、目標を達成した

			細	土文化館·a	5民家	普里		事業コス			所属	課 生涯	学習課
		9		3 文化·生活						教育 文化			研一郎
	施策名	3	基本施策	文化·芸術				7.清.产		<u>当</u> 性が大きい		□ IF-112	יוטו ועו
		6 会計	 の適切な( ト │ 款 │	<u>保護</u> 頃 ┃ 目 ┃	事業	コード	*						
	予算科目 ————————————————————————————————————	一般	1 0 0	6 0 5 0	1 5		0 0	Ä		こたち郷土文作			
	事業期間 事業の概要		単年度	いか L	<u> </u>	半牛皮	綵返			間限定複数年度 (	· 年度 ~	年度	)
	の具体的な手順及び詳細( 後の内容)郷土文化館及び言 管理は指定管理者による事 本事業内で行う。 例内容) 特定指定管理者は が修繕 備品等整備 用5 が修繕 備品等整備 用5 は、一H31.3.31まで、特定指 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.3.31まで、 は、一H31.31まで、	古民家の通常開い業となるが、それと締結の基本協会 地賃借等 その付 当定管理者(くにか	館時の窓口業務 は外の施設のご 定に基づき、年度 他 たち文化・スポー	や、貸館時のみ に事や修繕、備 に協定を締結 ) ツ振興財団)と	品整備 基本協	、機器持に値定を経	物のの 場生(代) (報生) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	館は、昭和51年2月 記置及び施行の優兴 記置道営ののち、平成 重営している。 と績及び事業 9年度の実 設定管理者との年度 。 緑川東遺跡出土 0年度の事業	325日に社会教育者 出順位についての名 18年指定管理者制 計画 ((平成29年度 協定締結 各種定 大形石棒展示ケー 計画(平成30 計画(平成30 計画(平成30 計)けた事務 特定指	どのような経経 真由。を受け、平成66 原導入により、特定 に行った主な 明点検 調用レブリカ東 でで、一般を開発している。 に行った主な 明点検 調用レブリカ東 でで、一般を開発している。 に管理者との年度は 根質を替え工事	会へ答申された『 11月に開館、財団 指定管理者としてく 活動を具体的 借上事務 図書館 はたいる主な汗	配が市における社会 法人くにたち文化・ にたち文化・スポー かに記載) システム保守・機器	スポーツ振興財団を継紅の大振興財団を継紅の大振興財団を継紅の大勝の大勝の大勝の大勝の大勝の大勝の大勝の大勝の大勝の大勝の大勝の大勝の大勝の
文章文	の対象者及び対象とした理文化館および古民家施設 可業による直接的な効果及 文化館や古民家を訪れる方	び施策の成果向	]上への道すじ <u>(</u>	裁量性の大きい				也域の資源と	して活用され	ていると思う市	5民の割合が	増える。	
1	<del>阻候寺の推修</del> 項目	1											
	切口 カー		名称		単	单位				平成29年度		目標年度	差額
		開館日数(郷			単ア	单位 日	平成26年度 (決算) 335	平成27年度 (決算) 336	平成28年度 (決算)(A) 335		平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数(郷開館日数(古	土文化館)				(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)			
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標	- <b>k</b>	土文化館)		ア イ ア	日日件	(決算) 335	(決算) 336	(決算)(A) 335	(決算見込み)(B) 335			(B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	開館日数(古人口	3土文化館) 民家)		ア イ ア イ	日件人	(決算) 335 335 74,303	(決算) 336 336 74,546	(決算)(A) 335 335 75,054	(決算見込み)(B) 335 335 75466	(当初予算)		(B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標	開館日数(古人口 施設利用件	3土文化館) ·民家) 数		ア イ ア	日日件	(決算) 335 335	(決算) 336 336	(決算)(A) 335 335	(決算見込み)(B) 335 335	(当初予算)		(B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	開館日数(古人口 施設利用件施設利用者	3 土文化館) ・民家) 数 数 ig. 文化遺産に訪れた		7 1 7 1 7	日 日 件 人 %	(決算) 335 335 74,303 1,003	(決算) 336 336 74,546 1,112	(決算) (A) 335 335 75,054 1,053	(決算見込み)(B) 335 335 75466	(当初予算)		(B)-(A) 41 -5
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	開館日数(古人口 施設利用件施設利用者	3土文化館) E民家)  数 数		7 1 7 1 7	日 日 件 人 %	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658	(決算) 336 336 74,546 1,112 18,868	(決算) (A) 335 335 75,054 1,053 18,946	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A) 41 -5 -444
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去1年間で市内の歴 市内の歴史・文化遺産 副合	3 土文化館) ・民家) 数 数 ig. 文化遺産に訪れた		7 7 7 7 7 7 7	日 件 人 % %	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9	(決算) 336 336 74,546 	(決算)(A) 335 335 75,054 1,053 18,946 59.4 31.4	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8	(当初予算) 75932	(目標値)	(B)-(A) 41 -5 -444
37.	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	開館日数(古人口 施設利用件施設利用者	3士文化館) 民家) 数 数 史・文化遺産に訪れた。 を地域の資源として活済	目されていると思う市民	7 7 7 7 7 7 7	日 日 件 人 %	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9	(決算) 336 336 74,546 1,112 18,868 61.4 37.4 平成27年度 (決算)	(決算)(A) 335 335 75,054 1,053 18,946 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A)	(決算見込み)(8) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8	(当初予算) 75932 平成30年度 (当初予算)	66.0 37.0	(B)-(A) 41 -5 -444 1 -5
37.	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去1年間で市内の歴 市内の歴史・文化遺産 副合	3 土文化館) ・民家) 数 数 ig. 文化遺産に訪れた	目されていると思う市民	7 7 7 7 7 7 7	日 日 人 % % %	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算)	(決算) 336 336 74,546 1,112 18,868 61.4 37.4	(決算)(A) 335 335 75,054 1,053 18,946 59.4 31.4	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8	(当初予算) 75932 平成30年度	(目標値) 66.0 37.0	(B)-(A)  41  -5  -444  1  -5  菱額 (B)-(A)
3,7	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	開館日数(古人口 施設利用件施設利用者 過去:年間で市内の超 市内の歴史:文化遺産 割合	出文化館) ・民家)  数数 数  要・文化遺産に訪れた を地域の資源として活 ・正規職員従事 ・近べ業務時	日されていると思う市民 人数 間	7 1 7 7 7 7 7 7	日 日 件 人 % % % 单位 時間	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算)	(決算) 336 336 74,546 1,112 18,868 61.4 37.4 平成27年度 (決算)	(決算)(A) 335 335 75,054 1,053 18,946 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 250	(当初予算) 75932 平成30年度 (当初予算) 1 500	66.0 37.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 41 -5 -444 1 -5 -5 -5 -6 -6 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7
7	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去 年間で市内の歴史・文化遺産 割合 項目	大文化館) で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	人数 間 計(C) 引	7 7 7 7 7 7 7 7	日 日 件 分 % % % 単位 一 十 十 十	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算)	(決算) 336 336 74,546 1,112 18,868 61.4 37.4 平成27年度 (決算)	(決算)(A) 335 335 75,054 1,053 18,946 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 75932 平成30年度 (当初予算)	(目標値) 66.0 37.0	(B)-(A) 415444 15 差額 (B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	開館日数(古人口 施設利用件施設利用者 過去1年間で市内の歴史・文化通産 副合	は 文化館) で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	<b>人数</b> 計(C) <b>(人数</b> <b>(大数</b> <b>(計</b>	7 7 7 7 7 7 7 7	日 日 (株) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算)	(決算) 336 336 74,546 1,112 18,868 61.4 37.4 平成27年度 (決算)	(決算)(A) 335 335 75,054 1,053 18,946 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 250	(当初予算) 75932 平成30年度 (当初予算) 1 500	66.0 37.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 41 -5 -444 1 -5 <b>差額</b> (B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	開館日数(古人口 施設利用件施設利用者 過去1年間で市内の歴史・文化通産 副合	は 文化館) で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	人数 間 計(C) よ人数 間 (音)(D) 人数	7 1 7 1 7 7 7 1 1 7 7 7 1 1 7 7 7 1 1 7 7 7 1 1 7 7 7 7 1 1 7	日 日 件 人 % % % 位 人間 干人間	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1 250	(決算) 336 336 74,546 1,112 18,868 61.4 37.4 平成27年度 (決算) 1 250	(決算)(A) 335 335 75,054 1,053 18,946 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A) 1 250	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 250	(当初予算) 75932 平成30年度 (当初予算) 1 500	66.0 37.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 41 -5 -444 1 -5 差額 (B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去 年間で市内の歴史・文化遺産 割合 項目	は 文化館) で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	人数 間 計(C) J人数 間 配子(D) 人数 間 配子(E)	7 1 7 1 1 7 1 1	日 日 件 人 % % % % 以	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1,250	(決算) 336 336 74,546 1,112 18,868 61.4 37.4 平成27年度 (決算) 1,250	(決算)(A) 335 335 75,054 1,053 18,946 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A) 1 250	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 250	平成30年度 (当初予算) 1 500 2,500 0 1 1 50	66.0 37.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 41
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去 年間で市内の歴史・文化遺産 割合 項目	は 文化館)  一	人数 間 計(C) 事人数 間 避許(D) 人数 間 計(E) †(F)	7 1 7 1 7 7 7 7 7	日日件人%     %       単人間     T人間       T円     T円       T円     TH       TH     TH       TH<	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1,250 0 1,250 59,866	(決算) 336 336 74,546  1,112 18,868 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 1,250  0 1,250 58,508	(決算)(A) 335 335 75,054 1,053 18,946 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A) 1 250 0	(決算見込み)(8) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(8) 1 1 1 1 1 1 250 0 0 1,250 71,135	平成30年度 (当初予算) 1 500 2,500 0 1 50 75 2,575 59,720	66.0 37.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 41 -5 -444 1 -5 -5 -5 -6 -7 -7 -5 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7 -7
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去 年間で市内の歴史・文化遺産 割合 項目	は 文化館)  「民家)  数数  「皮・文化遺産に訪れた。  を地域の資源として活  正規職員  近へ業務時  正規職員  近へ業務時  近へ業務時  「任用職員  近へ業務時  「任用職員  近へ業務時  「任用職員  「任用職職員  「任用職員  「任用職職員	人数 間 計(C) (人数 間 計(E) 十(F)	7 1 7 1 7 7 7 7 7	日 日 件 人 % % % % 単 人 時 一 千 人 時 干 円 十 円 十 円 十 円 十 円 十 円 円 円 十 円 円 円 円 円	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1 250 0	(決算) 336 336 74,546 1,112 18,868 61.4 37.4 平成27年度 (決算) 1 250 0 0 1,250	(決算)(A) 335 335 75,054 1,053 18,946 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A) 1 250 0	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 1,250 0 0 1,250	平成30年度 (当初予算) 1 500 2,500 0 1 1 50 75 2,575	66.0 37.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 41 -5 -444 15 -5 -444 11,64
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 人に係るコスト	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去1年間で市内の歴史・文化通道	大文化館) (大文化館) (大家) 数数数 (東・文化遺産に訪れた。 (本域の資源として語) (本域の資源として語) (本域の資源として語) (本域の資源として語) (本域の資源として語) (本の資源といて語) (本の意) (本の資源といて語) (本の意) (本の意) (本の意) (本の意) (本の意) (本の意) (本の意) (本の意) (本の意	大数 間 計(C) 5人数 間 (計(D) 人数 間 計(E) 十(F)	7 1 7 1 7 7 7 7 7	日日件人     %       %     %       単人時     TH人時工人時工千千工工	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1,250 0 1,250 59,866 55,561	(決算) 336 336 74,546  1,112 18,868 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 1,250  0 1,250 58,508	(決算)(A) 335 335 75,054 1,053 18,946 59.4 31.4 平成28年度 (決算)(A) 1 250 0	(決算見込み)(8) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(8) 1 1 1 1 1 1 250 0 0 1,250 71,135	平成30年度 (当初予算) 1 500 2,500 0 1 50 75 2,575 59,720	66.0 37.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 41 -5 -444 15. 差額 (B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去1年間で市内の歴史・文化通道	本文化館) ・ 民家) 数数数 ・ 中文化遺産に訪れた。 を地域の資源として活 ・ 東京では、	大数 間 計(C) 5人数 間 (計(D) 人数 間 計(E) 十(F)	7 1 7 1 7 1 1 7 7 0 1	日日件人     %%       単人時     干人時干千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1,250 0 1,250 59,866 55,561 2,160	(決算) 336 336 74,546  1,112 18,868 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 1,250  0 1,250 58,508 54,123	(決算)(A) 335 335 75,054  1,053 18,946 59.4 31.4  平成28年度 (決算)(A) 1 250  0 1,250  0 1,250 59,490 54,999	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 250 0 0 1,250 71,135 66,602	(当初予算) 75932 平成30年度 (当初予算) 1 500  2,500  0 1 1 50 75 2,575 59,720 55,290	66.0 37.0 目標年度 (目標値) 0	(B) - (A)  41  -5  -444  1.  -5.  差額 (B) - (A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去1年間で市内の歴史・文化通道	は 文化館)  一	大数 間 計(C) 5人数 間 (計(D) 人数 間 計(E) 十(F)	7 1 7 1 1 7 1 1 7 7 0 1	日日日件人     %     %     %       単人時     一年人時十八時十八時十千千千千     千千千千千       一日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1,250 0 1,250 59,866 55,561 2,160 62,026	(決算) 336 336 74,546  1,112 18,868 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 1,250  0 1,250 58,508 54,123	(決算)(A) 335 335 75,054  1,053 18,946 59.4 31.4  平成28年度 (決算)(A) 1 250  0 1,250  0 1,250 59,490 54,999	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 250 0 0 1,250 71,135 66,602	(当初予算)       75932       平成30年度 (当初予算)       1       500       2,500       0       1       50       75       2,575       59,720       59,720	66.0 37.0 目標年度 (目標値) 0	(B)-(A)  41  -5  -444  1.  -5.  差額 (B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) を 大位成果指標	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去1年間で市内の歴史・文化通道	は 文化館) で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	大数 間 計(C) 引人数 間 試計(D) 人数 間 計(E) †(F)	7 1 7 1 1 7 1 1	日日件人%%%%       単人時       干人時干人時       干人時       干人間       円       日日件人       %%%       9       中人間       日日中       日日       <	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1,250 0 1,250 59,866 55,561 2,160	(決算) 336 336 74,546  1,112 18,868 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 1,250  0 1,250 58,508 54,123	(決算)(A) 335 335 75,054  1,053 18,946 59.4 31.4  平成28年度 (決算)(A) 1 250  0 1,250  0 1,250 59,490 54,999	(決算見込み)(B) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(B) 1 250 0 0 1,250 71,135 66,602	(当初予算) 75932 平成30年度 (当初予算) 1 500  2,500  0 1 1 50 75 2,575 59,720 55,290	66.0 37.0 目標年度 (目標値) 0	(B)-(A)  41  -5  差額 (B)-(A)  11,644  11,644
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) を 大位成果指標	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去1年間で市内の歴史・文化通道	は 文化館)  一	大数 間 計(C) 引人数 間 試計(D) 人数 間 計(E) †(F)	7 1 7 1 7 7 7 7 7 7	日日日件人%%%%     単人時     千人時平人時平子千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1,250 0 1,250 59,866 55,561 2,160 62,026	(決算) 336 336 74,546  1,112 18,868 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 1 250  0 1,250 58,508 54,123	(決算)(A) 335 335 75,054  1,053 18,946 59.4 31.4  平成28年度 (決算)(A) 1 250  0 1,250  0 1,250 59,490 54,999	(決算見込み)(8) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(8) 1 250 0 0 1,250 71,135 66,602	(当初予算) 75932  平成30年度 (当初予算) 1 500  2,500  0 1 1 50 75 2,575 59,720 55,290  59,720 26,460	66.0 37.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A) 41 -5 -444 11 -5 - 差額 (B)-(A) 11,64 11,60
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  大信系コストの推移  物に係るコスト  物に係るコスト	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去1年間で市内の歴史・文化通道	は 文化館) で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	大数 間 計(C) 引人数 間 試計(D) 人数 間 計(E) †(F)	7 1 7 1 7 7 7 7 7 7 7	日日件人%%%%       単人時       千人時干人時干千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1,250 0 1,250 59,866 55,561 2,160 62,026	(決算) 336 336 74,546  1,112 18,868 61.4 37.4  平成27年度 (決算) 1 250  0 1,250 58,508 54,123	(決算)(A) 335 335 75,054  1,053 18,946 59.4 31.4  平成28年度 (決算)(A) 1 250  0 1,250  0 1,250 59,490 54,999	(決算見込み)(8) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(8) 1 250 0 0 1,250 71,135 66,602	(当初予算) 75932  平成30年度 (当初予算) 1 500  2,500  0 1 1 50 75 2,575 59,720 55,290  59,720 26,460	66.0 37.0 目標年度 (目標値)	(B)-(A)  41  -5  -444  1.  -5  差額 (B)-(A)  11,64  11,64
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  大信系コストの推移  物に係るコスト  物に係るコスト	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去1年間で市内の歴史・文化通道	は 文化館) ・	大数 間 計(C) 引人数 間 試計(D) 人数 間 計(E) †(F)	7 1 7 1 1 7 1 1	日日日件人%%%%       単人時       T人時       T人時       T人時       T<	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1,250 0 1,250 59,866 55,561 2,160 62,026	(決算) 336 336 74,546	(決算)(A) 335 335 75,054	(決算見込み)(8) 335 335 75466 999 14,504 61.1 25.8 平成29年度 (決算見込み)(8) 1 250 0 1,250 0 1,250 71,135 66,602	(当初予算) 75932 平成30年度 (当初予算) 1 50 2,500 1 50 55,290 59,720 59,720 26,460 26,460	66.0 37.0 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A)  41  -5  -444  15  菱額 (B)-(A)  11,64  11,64  11,64  93:
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  大信系コストの推移  物に係るコスト  物に係るコスト	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用件 施設利用者 過去 年間で市内の屋 市内の屋 東・文化通産 関	大文化館) (大文化館) (大家) 数数数 (東・文化連産に訪れた。 を地域の資源として活 正規職員員従事 が大田職員員が再 便託職員人工事 がに係るコスト 様の作費。 神師のは一次である。 様は、 がに係るコスト ・	大数 間 計(C) 引人数 間 試計(D) 人数 間 計(E) †(F)	7 1 7 1 7 7 1 1 7 7 7 1 1 7 7 7 1 1 7 7 7 1 1 7 7 7 1 1 7	日日件人%%%%         単人時         千人時干子千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1,250 0 1,250 59,866 55,561 2,160 62,026	(決算) 336 336 74,546	(決算)(A) 335 335 75,054	(決算見込み)(8) 335 335 75466  999 14,504 61.1 25.8  平成29年度 (決算見込み)(8) 1 250  0  1,250  71,135 66,602  71,135	(当初予算) 75932 平成30年度 (当初予算) 1 50 2,500 1 50 55,290 59,720 59,720 26,460 26,460	66.0 37.0 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) 41 -5 -444 11 -5 差額 (B)-(A) 11,64
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  大信系コストの推移  物に係るコスト  物に係るコスト	開館日数(古人口 施設利用件 施設利用者 過去1年間で市内の歴史・文化通道	は 文化館) ・ 民家)  数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数	大数 間 計(C) 引人数 間 試計(D) 人数 間 計(E) †(F)	7 1 7 7 1 1 7 7 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	日日日件人%%%%       単人時       T人時       T人時       T人時       T<	(決算) 335 335 74,303 1,003 19,658 53.1 27.9 平成26年度 (決算) 1,250 0 1,250 59,866 55,561 2,160 62,026	(決算) 336 336 74,546	(決算)(A) 335 335 75,054	(決算見込み)(8) 335 335 75466  999 14,504 61.1 25.8  平成29年度 (決算見込み)(8) 1 250  0  1,250  71,135 66,602  71,135	(当初予算) 75932 平成30年度 (当初予算) 1 50 2,500 1 50 55,290 59,720 59,720 26,460 26,460	66.0 37.0 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A 4:

評価の部(CHECK) * 原則は事後語	平価、ただし複数年度事業は途中評	価	
公共関与の妥当性		里由を記入】 3 改革·改善 理由を記入】	善方向の部に反映
らないのか?税金を使う必要がある			へ答申された「国立市における社会 を受け、平成6年11月に開館した市の
か、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行うとした場合、国・都が行うといる。		有形文化財・建造物に指定された文	化財であり、伝承等を実施するため
i う事業か、それとも市が行う事業か? 成果の向上余地	✔ 向上余地がある 【以下に理	理由を記入】 3 改革・改	善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果		₹由を記入】 経年劣化が著しい。平成23年実施	の外壁工事に引き続き、平成26年度
の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待	に外部改修工事を行い、利用者へ	のサービスは向上したが、今後も、ご	な修工事を行っていく必要がある。ま 常設展のリニューアルを行えば、成
できないのか? 廃止・休止の成果への影響	果が向上すると考えられる。 影響無 【以下に理由を記入		
事務事業を廃止・休止した場合の影響	✔ 影響有 【その内容】		。 ると同時に、市民活動の中心拠点とし
の有無とその内容は?		事務事業を廃止・休止した場合、地	域の歴史や文化財の保護や市民の
<u>,</u>	X 10/123 - H 0 (1110)   0 - 0 - 0 - 0 - 0		
類似事業との統廃合·連携の可能性		な手段,事務事業) 【以下に理由を記入】 3改	革·改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統		【以下に理由を記入】 関由を記入】	
廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	類似事業はない。		
るか? 事業費の削減余地·歳入の確	事業費削減(歳入確保)余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
保余地	✓ 事業費削減(歳入確保)余地がない		
か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		- CONT   75100 E 00 (CC) 5( ME)	H-TAIS-HMINI NEW 0
さらなる歳入を確保できないか? 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある 【以下に理	里由を記入】 3 改革・改・	善 善方向の部に反映
2	✓ 削減余地がない 【以下に理	型由を記入) こたち文化・スポーツ振興財団に管理	
できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?		デの支出業務であり必要最低限であ	
受益機会・費用負担の適正化 余地		里由を記入】 3改革・改選由を記入】	善方向の部に反映
ヾホセ ヹ゚ 事業の内容が一部の受益者に偏って - いて不公平ではないか?受益者負担	指定、登録手続きにより適切に歴史	的・文化的遺産を保存し、適切なタ	イミングで公開、周知していくことで、
が公平・公正になっているか?	次世代全体に確実に引き継ぐことに   	こりなかるため公平・公正である。	
1			
の事業の対象者からの意見(想定して) 化財に興味がある市民等からはさら			
	のこれが大いことでは、大学にいる		. BIO BEN C 1 0 0 13 0 0 1 0 0 0 1 0 0 0 1 0 0 0 1 0 0 0 0
	#\#\	1 h	
の事業は施策の成果向上や公益の5 3土文化館や古民家を訪れる方が増え			ると思う市民の割合が増えると考えら
₽ <b>る</b> 。			
評価結果の総括と今後の方向性(次	欠年度計画と予算への反映)(ACTIC		
) 担当課評価者としての評価結果	. —		1傾向にある。より多くの方に親しんで
公共関与妥当性 ✓ 適		いただけるようプログラム等を充実 	させていく必要がある。
有効性適			
効率性			
公平性 <b>∠</b> 」適			
		)やり方改善(公平性改善)	(4) 改革·改善による期待成果 (廃止 <u>·休止の場合は記入不要)</u>
」事業統廃合・連携    縮小 ┃  休」 」現状維持(従来通りで特に改革改善をし	ない)		*******************
?設展示室の内容改修を検討する必要 『成29年度より古民家の開館時間を延		せ、連携を密にするなど市民サービス	
)向上を図っている。			成 維 果 持 ×
			低 下 × ×
) 改革, 改善を実現する上で解決す/			
プログラス (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)		・慎重に検討していく必要がある.	
<u> </u>		慎重に検討していく必要がある。	
土文化館の常設展示室の更新につい	いては、多額の費用を要することから		N。また、見直し・廢 Iトとなります かっ
<u> </u>	いては、多額の費用を要することから > この事業はどのような状態となれ	<b>ず目標が達成されたことになります</b> が	

	事務事業名	40	郷土文化館歴史	文化i	遺産	保存活用事	業	<b>斤属部</b>	教育委員会	所属	課生涯	学習課
	政策名	10	3 文化·生						教育 文化	•		研一郎
	施策名	3	基本施策6  文化·芸術	•			√清 <i>莊</i>	1 51.51	<u>当</u> 性が大きい		<u> </u>	H/I UI
		6 会計	_ <u>の適切な保護</u>   款   項   目	事業	<b></b>	٠					4 4 400 L -> /I	Ach Az /Til
		一般	1 0 0 6 0 5 0 単年度のみ	1 5	iinmimmi	0 0	):		会教育法、博 間限定複数年/	物館法、〈に	たち郷土文化	2館条例
	事業期間 事業の概要		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		千十尽			<del>*/</del> 0	(	× 年度 ~	年度	)
	施設の維持管理には指定管理 目的事業として、市内の歴史 あらゆる資料(博物館資料) 表示・公開事業市の歴史 の他で、展示・パネル解説、 演会・講座・体験事業常業。 報提供事業郷土文化館 以状把握の部(PLAN)(DO) 3務事業の目的 事業を実施する背景・課題等 文化の継承と創造並びにその対象者及び対象とした理解 5内所在の文化財一般 5民及び周辺住民(主に都内	・文化・自然を叙述)の収集・調査研究 ・民俗・考古の企画を ・民間数件の企画所 ・日間数件の企画所 ・日間数件のを ・日間を ・日間を ・日間を ・日間を ・日間を ・日間を ・日間を ・日間	がするために必要となる、歴5 ・保管を実施。 等の分野の資料を常設展示展。 展。 古・自然等の分野に係る講演 なび周辺住民の学習その他な である。 である。 であるためである。 であるためである。 では、これでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	史·民俗 《室及7 寅会·各	シ・考さ び特別 ・種講』	展示 活動 字 平成2 資料 [(1)自主法 (2)講演会 平成3 資料 [(1)自主法 (7)]	<ul> <li>集、資料調査、</li> <li>≥画展2件と共催企議・体験講座、古民</li> <li>①年度の事業</li> <li>②集、資料調査、</li> <li>≥画展、共催企画展</li> </ul>	(平成29年度 資料保存 画展2件、ミニ展示、 家事業、民具案内、 計画(平成30 資料保存 、ミニ展示、各展示	各展示関連講座 その他体験教室を予	している主な活	活動を具体的	
	事業による直接的な効果及で 文化館で質の高い事業が実 指標等の推移		への道すじ <u>.裁量性の大きい</u>	/ <b>事業</b> (	のみ記							
	項目		名称	È	单位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)		: 平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業数		ア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	件	38	39	40	28			
	対象指標	市内所在の文化	化財件数	イ ア	件	推定10000	推定10000	推定10000		推定10000		#VALU
	(対象の大きさを表す指標)	人口		イア	<u>人</u> %	74,303 31,662	74,546 32,187	75,054 32,179	75,466 32,389	75,932		:
	以木油棕	木貼有数(卿工 秋季企画展来均		<i>1</i>		1,687	2,367	1,115	2,229			1
	F 位成里指標	過去1年間で市内の歴史・3	文化遺産に訪れたことがある市民の割合	ア	%	53.1	61.4	59.4	61.1		66.0	
	(施策の達成度を表す指標)	市内の歴史・文化遺産を地 割合	域の資源として活用されていると思う市員	<sup>€の</sup> イ	%	27.9	37.4	31.4	25.8		37.0	-
1	務事業コストの推移	項目			単位					平成30年度	目標年度	差額
					人	(決算) 1	(決算) 1	1	(決算見込み)(B) 1	(当初予算 <u>)</u> 1	(目標値)	(B)-(A
			延べ業務時間		時間	300	300	300	500	550		2
		Τŧ	見職員人件費計(C)		千円	1,500	1,500	1,500	2,500	2,750	0	1,0
	人に係るコスト	再任	任用職員従事人数		人	1,000	1,000	1,000	2,000	2,100	0	1,0
		再任用	延べ業務時間 用職員人件費計(D)		時間 千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱	託職員従事人数 延べ業務時間		人 時間	1 100	1 100	2 200	2 100	2 600		-1
	[	嘱託	<b>E職員人件費計(E)</b> に係るコスト計 <b>(F)</b>		千円	150 1,650	150 1,650	300 1,800	150 2,650	900 3,650	0 0	-1
			物件費		千円	1,000	1,000	1,000	2,000	3,000	0	
	物に係るコスト	<u></u>	うち委託料 維持補修費		千円 千円							
	ľ	# <i>t</i> m 1:	に係るコスト計( <b>G</b> )		千円	0	0	0	0	0	0	
		1岁1	扶助費		千円						U	
	移転支出的なコスト		補助費等 繰出金		千円 千円	22,034	22,136	22,136	24,786	22,786		2,6
		<b>投</b> 転日	その他 支出的なコスト計(H)		千円	22,034	22,136	22,136	24,786	22,786	0	2,6
	その他	1夕転3				22,034	22,130	22,130	24,700	22,700	U	2,0
	C - 7   L	支出計(I) <b>=(F)+(G</b>	その他 S)+(H)		千円	23,684	23,786	23,936	27,436	26,436	0	3,5
						20,004	20,700	20,000	21,700	20,700		0,0
		国庫支出金			千円	l	l	Ī	1	1		
		都支出金			千円			1				
		都支出金 分担金及び負担	三金		千円							
		都支出金 分担金及び負担 使用料及び手数 繰入金	三金		千円 千円 千円							
		都支出金 分担金及び負担 使用料及び手数	三金		千円 千円							

	平価、ただし複数年度事業は途中評		
公共関与の妥当性	☑ 妥当である 【以下に理	里由を記入】	等方向の部に反映 
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	べき姿との配置及び施行の優先順位に 指定有形文化財・建造物に指定された。	ついての答申」を受け、平成6年11月に開 文化財であり、伝承等を実施するための郷	れた「国立市における社会教育施設のある館した市の施設である。また、古民家も市 3計工資料である。 を啓発することとなるため、行政が関与す
成果の向上余地	<b>─</b>	里由を記入】 3改革·改割 里由を記入】	<b>善</b> 方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?	現在、緊急な開発等により失う危機内の資料調査を順に行い、どこにどとしていきたい。	を迎える資料を中心に収集する形と ういった資料があるかを事前に把握	なっているが、余裕があれば、国立市 し、順序良く資料収集することを目標
廃止・休止の成果への影響	また、他の社会教育機関との有機的 影響無 以下に理由を記入 ▼ 影響有 【その内容】		<b>反映</b>
事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	本事務事業を廃止した場合、国立の		た伝統や伝承についての資料収集 なるとともに、市民の知りたい、学び
類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との施房合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができない	な手段,事務事業) 【以下に理由を記入】 3改章 【以下に理由を記入】 即由を記入】	¥·改善方向の部に反映
事業費の削減余地·歳入の確 保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある 事業費削減(歳入確保)余地がない		3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費の削減は事業の質の低下を	招く可能性がある。	
人件費(延べ業務時間)の削減 余地		里由を記入】 3改革・改善 理由を記入】	<b>善</b>
かり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		可欠な状況であり、現在以上に削減す	けることは難しい。
受益機会·費用負担の適正化 余地		関由を記入] 3 改革·改割 関由を記入]	<b>善</b> 方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	歴史的・文化的遺産を次世代全体	に確実に引き継いでいくための事業	であり、公平・公正である。
    の事業の対象者からの音貝(想定し	       	果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の</u>	大きい事業のみ記載)
		い市民等からは、不要な事業として	
の事業は施策の成果向上や公益の			
土文化館への来館者が増えれば、「	F内の歴史·文化遺産を訪れたことの	りある市民や活用されていると考える	5市民の割合が増えると考えられる。
評価結果の総括と今後の方向性() ) 担当課評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反映)(ACTIC	N)  (2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与妥当性	切 見直し余地あり		)多〈の方に親しんでいただけるよう 5る。
有効性	— 切 ✓ 見直し余地あり	平成29年度の秋季企画展として「国石棒展」が開催され、に多くの方に	目指定重要文化財 緑川東遺跡出土 来館いただいた。
効率性	切 見直し余地あり		
公平性  ✓ 適	切 見直し余地あり		
事業統廃合・連携 編 編 体 現状維持(従来通りで特に改革改善をし成29年度は緑川東遺跡出土石棒の	業のやり方改善(効率性改善) ┃   事業の 止	1 のやり方改善(公平性改善) 平成30年度は、本田家の資料調査の の際は駅舎に関する企画展等、状況	
) 改革,改善を実現する上で解決すぐ と財団とが十分に連携し、企画展等(			
こが可い,一刀に建物の、正画展寺(	ルド3日で仄たしてい、必安がのる。		
		ず目標が達成されたことになりますか	
		標が目標値に届けば一定の成果がら、目標達成後すぐに見直しや廃止を	

	価実施 平成 30	年度 事務	务事業マネジメントシ └				争業コ	人1計算	香)	ı		
	事務事業名		」 くにたち市民				J	所属部	教育委員会	所属	課 么	民館
	政策名		3 文化·生涯	-				所属係		課長	名 石	田進
	施策名		] 基本施策6 文化·芸術活 の適 <sup>1</sup>	刀な	保護		化遺産	裁量性 裁量	量性が大きい	事業		
	予算科目	会計	款 項 目 1 0 0 8 0 2 0 1	事業	コー	,		法令根拠 礼	t会教育法、公	民館の設置が	及び運営に関	する基準
	事業期間				単年度		<u> </u>	Į	月間限定複数年/ / 四千024	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	年度	\
7	5委員会を結成し、参加サ 民館、福祉会館、芸術小オ 公民館は事務局として、会 般送、記録集の刊行等の支 民活動など多岐にわたって	手に公民館の呼びか ークルを募り、11月を マール等)を使用して 場確保(申し込みを 援を行っている。参 ている。新規参加の	事業は全体像を記述) Nけによって始められた。以後を中心に10月から12月にかけて、自分たちのサークル活動の)・設営、消耗品購入、印加サークルは、芸術、芸能をサークルも増えてきているが、ま生することが考えられ、その予算	成	方内公見を発え 別の製作 に国際 として	市民 田和3 大きして物 田成館 一番	31年に公民館参加サークル 参加サークル 5・術小ホール <u>実績及び事</u> 5 99年度の実終 〒委員会4回	館の呼び掛け ルを募り、10月 、等)を使用し 業計画 責(平成29年月 、文化祭の 業計画(平成3	、どのような経! により開始。以 引から12月にか て、実施してい 夏に行った主な り開催、 記録 80年度に計画	後毎年4月に いけて、市内公 る。 な活動を具体的 集の作成	:市民が実行 :共施設(公園 対に記載)	民館、福祉
7 <b>J</b>	レ間の交流を活発にする。 業による直接的な効果及	び施策の成果向上・	内を中心に展開している市民 への道すじ <u>(裁量性の大きい</u> 動加してみたいと思う市民と、既初	業(	のみ記		ける。自分た	ちでサークル	活動ができるホ	幾会を提供す	<b>პ</b> .	
ŧ	<u> </u>		名称	È	単位				夏平成29年度			差額
		実行委員会開係		ア		(決算) 4	(決算) 4	(決算)(A 4	(決算見込み)(B) 4	(当初予算) 4	(目標値)	(B)-(
	<b>ノ                                    </b>	会場使用数		1	会場	205	204	187	178			ļ
		市民サークル数	<b>X</b>	ア	団体	604	604	604	604	604		
	(対象の大きさを表す指標)			イ								
	成果指標	参加団体・サー			団体	23	28	26	27	30		
	(事務事業の達成度を表す指標)	新規参加サーク			団体	1	2	1	1	3		
	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		化・芸術活動を鑑賞した		%	50	50	72	47			
7:	将事業コストの推移	週去  午间に又	化・芸術活動をおこなった	1	%	21	22	23	22			
,,		項目			単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	(決算)(A	度 平成29年度 ) (決算見込み)(B)		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(
_			規職員従事人数		人	2	2	2 1	2	2	(口信間)	(0)-(
			延べ業務時間		時間	242	242	200	240	240		
		.r.#E	職員人件費計(C)		千円	1,210	1,210	1,000	1,200	1,200	0	
	人に係るコスト	再任	E用職員従事人数		人	1,210	1,210	1,000	1,200	1,200	U	
	, w = //!		延べ業務時間 用職員人件費計(D)		時間 千円	0	O	) (	0	0	0	
		嘱	託職員従事人数 延べ業務時間		人	1 228	1	2	! 1	1 291		
			延へ業務時間 職員人件費計(E)		時間 千円	342 342	228 342			291 437	0	-
			こ係るコスト計(F)		千円	1,552	1,552	1,707	1,637	1,637	0	
		=	物件費		千円	547 21	551 30			597 33		
			うち委託料		千円	T						
	物に係るコスト		クラを計料 維持補修費									
	物に係るコスト	物は	維持補修費 ニ係るコスト計(G)		千円	547	551	577	567	597	0	
	物に係るコスト	物は	維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費		千円	547	551	577	567	597	0	
	物に係るコスト	物は	維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金		千円 千円 千円 千円	547	551	577	567	597	0	
			維持補修費 <u> </u>		千円 千円 千円	547			567		0	
			維持補修費 ご係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)		千円 千円 千円 千円 千円							
	移転支出的なコスト	移転式	維持補修費 ご係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)		千円 千円 千円 千円			) (	0			
	移転支出的なコスト	移転3 支出計(I)=(F)+(G	維持補修費 ご係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)		千円 千円 千円 千円 千円 千円	0	0	) (	0	0	0	
	移転支出的なコスト	移転3 支出計(!)=(F)+(G 国庫支出金	維持補修費 ご係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)		千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0	0	) (	0	0	0	
	移転支出的なコスト	移転3 支出計(I)=(F)+(G 国庫支出金 都支出金 分担金及び資料	維持補修費  (G) (G) (F) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E		千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0	0	) (	0	0	0	
	移転支出的なコスト	移転3 支出計(I)=(F)+(G 国庫支出金 都支出金	維持補修費  (G) (G) (F) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E		千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0	0	) (	0	0	0	

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	平価、ただし複数年度事業	は途中評価				
公共	公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ✓ 妥当である	【以下に理由を 【以下に理由を		3 改革·改善2	方向の部に反映	
関与生評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	各文化・芸術関係団体を 購入等多くの負担があり、 たため、公民館の関わりに	一同に集め、自 継続的に実施	主的に実施する場 していくには困難な	状況がある。し		
	成果の向上余地	<b>─</b>	【以下に理由を 【以下に理由を		3 改革·改善	方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?	文化祭実行委員会の世代レーションを促し、盛んな	<b>弋交代を機に新</b>	陳代謝と運営事務	局負担の軽減	を図る。また、団体同	.士のコラボ
有幼生評価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	影響無 【以下に理	が一同に会する		参加団体はそ	れを目標に日々励ん	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<ul><li>・連携ができる</li><li>・ 放廃合・連携ができる</li><li>・ 他に手段がない</li></ul>	ない 【以】 【以下に理由を	に理由を記入】 に理由を記入】 記入】		・改善方向の部に反応・にないので、統合連	
<b>边</b> 率件	事業費の削減余地・歳入の確保余地 保余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保) ・ 事業費削減(歳入確保) 各団体の厳しい運営状況	余地がない 【	以下に理由を記入] 以下に理由を記入] 余地がない。		3 改革・改善方向の音	羽に反映
工評面	人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余地がある   削減余地がない 正規職員と嘱託職員の割な削減の余地はない。		記入】 どしているが、現状、	最低限の事業		いるため大き
公平生評価	受益機会・費用負担の適正化 余地 事業内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?	見直し余地がある  ✓ 公平・公正である 市民サークル全てを対象	【以下に理由を 【以下に理由を としており、公室	記入】	3 改革・改善方	方向の部に反映	
<b>参</b>	の事業の対象者からの意見(想定し加したサークルや参観者の感想・意 加したサークルや参観者の感想・意 化・芸術活動を行った、鑑賞した市日	見等からは、文化・芸術活	動に対する充足	≧感は得られている	ものと思われる	。一方で、市民意識	調査からは、
文·	の事業は施策の成果向上や公益の 化祭がきっかけとなって文化・芸術活 推進に貢献している。				績があり、市日	その文化・芸術活動及	び生涯学習
	<u>評価結果の総括と今後の方向性()</u> 担当課評価者としての評価結果	<u>欠年度計画と予算への反映</u>	(2) :	全体総括(振り返り、		- 1 LB-1 A	
	公共関与妥当性	切 見直し余地で	ありり公	民館予算に組み込	まれた事業とな	度から補助金事業とし なっている。参加団体	の中には、世
	有効性	切          見直し余地な	あり 新規	参加団体があり、参	参加を続けてい	いることも否めない。	
	効率性 🗾 適	切 見直し余地を		世代間の交流を図	ることも念頭に	人れる必要かめる。	
	公平性  ☑ 適	切 見直し余地を	あり				
こす る。 て、 ハ。	事業統廃合・連携 □ 縮小 □ 休. 現状維持(従来通りで特に改革改善をしれまで長い間継続してきた文化祭のさいかし、一方では、団体の世代交代若い世代の参加も促していくとともに	業のやり方改善(効率性改善)  止 □ 廃止  ない) 参加団体とその活動内容に が進んでいない現状もある こ、今後は更に各団体の活	よ、安定し多く <i>の</i> る。発表する機	)市民に知られてきた 会を有効に活用する	た実績があ らことによっ		
-١	ひせ ひぎを中田する しるのはする	が 七田 晒 レス の 知 汁 生					

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 団体の活発な活動については、日こるからの活動を見学できるようなしくみをつくり、新しいメンバーの増真をしやすくすることも必要であると考える。 また、魅力ある新たな文化祭の形態の追求(参加団体間の交流など)もしくは、新たな企画(文化・芸能の講座、ロビーコンサートなど)を盛り込むな ど、毎年参加している団体の意見と協力を仰ぎながら検討していく必要もある。そこから事業の拡大、活性化、効率化が進むと思われる。

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか? 市内のいたる場所において、文化や芸術に関する交流や活動がいつでもどこでも展開できる状況になった時だと考える。